Education USA

米国留学を目指す人のために

1

大学学部課程

編集: Erica T. Burman
表紙デザイン: Freepik

この冊子で紹介したウェブサイトや出版物は、米国国務省が推薦、または許可したことを示唆するものでなく、情報提供だけが目的です。掲載されているウェブサイトや出版物は厳選したものであり、入手可能なものを網羅したリストではありません。

この冊子は国務省教育文化局が英文で発行したものを、日本語に翻訳したものです。日本語訳は参考のための仮翻訳であり、正文は英文です。

EducationUSAアドバイジングセンターのサービス内容は、センターにより異なります。

ビザやテストなどに関する最新情報は、それぞれの公式ウェブサイトでご確認ください。

編集・発行　EducationUSAセンター（2021年12月初版）

Education USA

米国留学を目指す人のために

1

大学学部課程

序文

『1. 大学学部課程』は、米国留学を考えている学生や研究者の方々に客観的かつ実用的なアドバイスを提供するために米国国務省が作成した、4冊の手引きの中の1冊です。
この4冊は以下の分野を扱っています。

大学学部課程

米国での学士号と準学士号のプログラムの選び方、出願方法、米国での技術・職業教育の機会について。

大学院、専門課程および研究

米国の修士号、博士号、博士号取得後の研究のためのプログラムの調べ方や出願方法、さらには米国でより高度な教育を受け、実務経験を深めたい専門家のための証明と免許に関して。

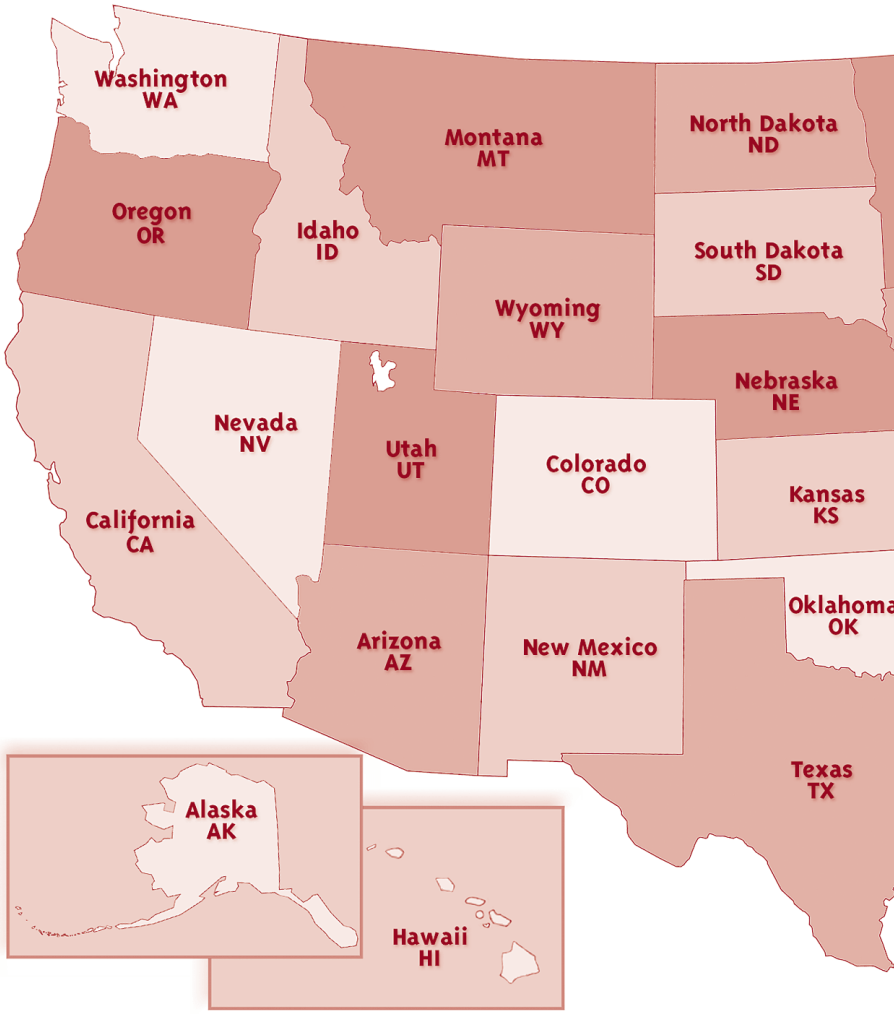
短期留学、英語留学、オンライン教育、認定

最長1年の米国留学の機会についての情報、米国外からのオンライン教育プログラム、学位、卒業証書、資格取得に向けた学業の概要、米国の高等教育機関の認定制度に関する詳細について。

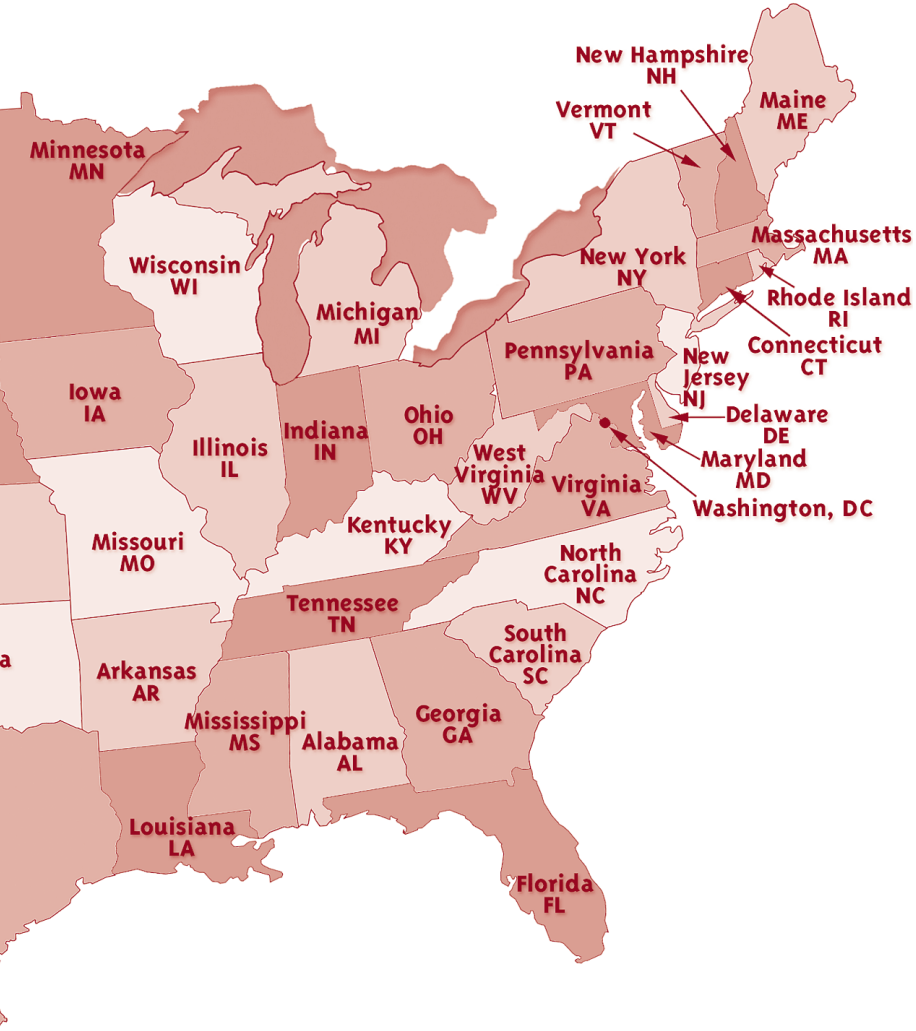
出発準備：米国に住み学ぶための実際的な情報

米国の大学に入学が許可された後、渡米計画を立てる際に役立つ情報、ビザ申請、米国への引越、大学のキャンパス到着後にすることについてのアドバイス。

The United Sta



tes of America



目次

はじめに 10

なぜ米国で学ぶのか
EducationUSAアドバイジングセンター

第 1 章　米国の大学学部教育 13

カレッジ、総合大学、専門大学：その違い
学士号と準学士号
リベラルアーツ（一般教養）の考え方
専門教育
教育機関の種類
州立大学
私立大学
コミュニティ・カレッジ
技術・職業大学
オンライン教育
学位取得を目的としない留学
参考資料

第 2 章　米国の学士号 18

学年暦
単位制度
学位取得のための科目
成績
GPAとは
参考資料

第 3 章　コミュニティ・カレッジ 22

カリキュラム
　学位取得プログラム
　職業教育プログラム
　生涯教育／継続教育プログラム
認定
4年制大学との提携
障がいのある学生
入学要件
費用、就労機会、奨学金
柔軟な英語力要件
住居
参考資料

第 4 章　自分に最適の大学を選ぶには 28

選択を助けるツール

目次

EducationUSAアドバイジングセンター
大学のウェブサイトと電子メール
インターネットを使った大学検索
ソーシャルメディア
大学フェア
キャンパス訪問
教育コンサルタントと留学エージェント
考慮すべきこと
学業面で考慮すべきこと
大学の認定と学位の認知度
専攻
学問上の力点
選考方針
学位取得プログラムの構造
既得単位の認定
学生と教員の比率
生活面で考慮すべきこと
費用
住居
立地
規模
大学の環境
社会生活
フラタニティーとソロリティー
留学生
所属
課外活動
その他考慮すべきこと
アイビーリーグ以外の選択肢
ランキング
学生向けのサービス
インターンシップ／海外留学プログラム
キャンパス内の留学担当オフィス／国際センター
障がいのある学生のためのサービス
参考資料

第 5 章　入学要件　41
高校卒業証書／試験結果
適正能力試験
米国大学入学学力試験（ACT）
大学進学適性試験（SAT）

目次

英語能力
参考資料

第 6 章　学資の工面　45
計画は早めに
費用を計算する
　授業料と納付金
　生活費
学資を工面する
　自己資金を見積もる
　財政援助先を見つける
　教育費を抑える
参考資料

第 7 章　留学生アスリートのための アドバイスと情報　53
主な大学スポーツの運営団体
スポーツ団体が後援するスポーツ
スポーツ団体の学業資格要件と手続き
スポーツ団体のアマチュア資格要件
スポーツ団体による資格認定
スポーツ経歴書、監督の探し方と連絡方法
スポーツ奨学金
アスリートのための他の選択肢
参考資料

第 8 章　合格につながる書類を準備するには　59
出願書類を取り寄せる
入学試験の受験登録
出願書類一式を揃えて返送する
　入学願書
　出願料
　成績証明書
　各種試験のスコアの通知
　志望動機書
　推薦状
　財政能力証明書
締切と提出
学年度半ばの入学
面接
共通入学願書（コモン・アプリケーション）
合格通知
参考資料

目次

第 9 章　出願手続き：予定表とチェックリスト　68

第10章　米国の大学への編入　71
単位の移行
米国の大学間で編入する場合
米国の教育制度以外から編入する場合
編入手続き
参考資料

第11章　学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）と学生ビザ　77
学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）
ビザの種類
出身国別の申請手続き
学生ビザの申請：段階を追って説明します
ビザ発給拒否
参考資料

第12章　米国の大学生活　82
米国に到着して
オリエンテーション
留学生アドバイザー（ISA）
アカデミックアドバイザー（AA）
大学の宿舎
お金と銀行
健康保険
課外活動
参考資料

付録　用語集　86

はじめに

米国では数千の大学が学部レベルの学位取得プログラムを提供しています。これだけ選択肢が多いということは、言い換えれば、あらゆる人のニーズに合ったプログラムがあるということです。しかし、どうすれば自分に最適なプログラムを見つけられるのでしょうか。この冊子は、自分に合った選択をするために必要な知識と、合格につながる出願書類の準備に役立つ情報を提供しています。

なぜ米国で学ぶのか

100万人を超える留学生が米国でより高度な教育を受けている理由の、ほん一部を以下に紹介します。

教育の質：米国の大学は、その施設、プログラム、教授陣の質の高さで世界的に有名です。認定制度は、大学がこれらの基準を維持することを確実にしています。第1章と第2章では、米国の学部課程の教育制度を説明しています。第4章では米国の大学に出願する際に注意すべき認定の種類に焦点を当てています。

選択肢：米国の教育制度は、学校の種類、学術的・社会的環境、学位取得プログラム、専攻分野の選択肢において、世界でも類を見ない豊富さを誇っています。第4章、第5章では入学のための要件と、自分に合った大学を選ぶ手続について説明します。

多様性：米国の大学キャンパスでは、世界各地から集まった多種多な様を持つ人々に出会うことができます。2018-19年度には100万人を超える留学生が米国で勉強していました。

価値：将来への投資として、米国で取得する学位には費用に見合う素晴らしい価値があります。授業料や生活費の選択の幅が広く、大学によっては財政援助を受けることもできるため、費用面でも米国留学は手が届くようになっています。第6章、第7章は、米国での教育費と資金の工面に関する情報と助言を提供しています。

柔軟性：米国で学ぶ学生は、たくさんある科目の中から興味のあるコースを選択することができ、さらに他大学に編入校することもできます。最初の学校（通常はコミュニティ・カ

レッジ）で学位課程の最初の2年間を終えてから、別の大学に編入することは、よくあります。第3章と第10章では、コミュニティ・カレッジと編入制度について説明しています。

この冊子には、合格につながる出願書類の準備（第8章、第9章）とビザ申請の手順（第11章）についても記されています。第12章では、米国に到着後の生活について説明しています。巻末の用語集は、米国の出願の際によく使われる用語や表現がまとめられています。

EducationUSA アドバイジングセンター

「アドバイジングセンターは私が学校を選ぶ際に非常に有益な情報を提供してくれました。担当のカウンセラーは、自分に合った大学の選択から、TOEFLの受験、財政援助の申請、カルチャーショックの理解にいたるまで、全ての段階で私を支援してくれました。

— 政治学と国際関係論を専攻するドミニカ共和国の留学生

自分に最適の学校を選択し、合格につながる出願準備をするためには、自分が努力し、入念に計画する必要があります。ほとんどすべての国に、留学希望者をサポートしてくれる専門のアドバイザーがいます。世界各地に400以上あるEducationUSAアドバイジングセンターでは、米国留学に関する情報と助言を提供しています。センターによっては、留学関連書などが閲覧できます。経験豊富な教育アドバイザーが、大学選びや出願手続きについてアドバイスを行っています。基本的な情報を提供している動画やグループ説明会、ウェブサイトやその他の情報の利用は無料です。センターにより、大学フェアやセミナーなどのイベントも開催しています。

全てのEducationUSAアドバイジングセンターは、米国国務省の支援を受け、米国で認定を受けた高等教育機関で留学する機会について、正確で包括的かつ最新の情報を提供することを目的に活動しています。センターや団体の名称は国によって異なります。最寄りのセンターについては、お近くの米国大使館または領事館に問い合わせるか、EducationUSA

はじめに

の以下ウェブサイトのリストをご参照ください。
https://www.educationusa.state.gov/find-advising-center

合格を祈ります！

第 1 章
米国の大学学部教育

米国の教育制度は、ほぼ間違いなく、あなたの国の教育制度とは異なっているでしょう。この章では、米国で取得できる大学の学位や教育機関の種類の違い、米国の大学で学びたいと思っている人が目にする重要な用語や概念について紹介します。

カレッジ、総合大学、専門大学：その違い

米国で学位を授与する教育機関の名称には、カレッジ（college）、総合大学（university）、専門大学（institute）のどの用語も使うことができ、カレッジや専門大学が総合大学に劣るというわけでは決してありません。一般的に、カレッジは規模が小さい傾向があり、通常は学士号のみ授与しますが、総合大学は大学院の学位も授与します。この冊子の中では、「学校（school）」「カレッジ」「総合大学」という言葉は互換性がある言葉として使われています。専門大学は通常、1つの密接に関連した科目分野群の学位プログラムを提供しています。こうした専門大学には、工科大学やファッション専門大学、芸術・デザイン大学などがあります。

それぞれのカレッジや総合大学の中に、教養学部やビジネススクールなどの学部（schools）があり、それぞれの学部はその専門分野で大学が提供する学位プログラムに責任を負います。

学士号と準学士号

学士号取得には通常4年、準学

士号取得には通常2年かかります。準学士号プログラムは、卒業と同時に特定の職業に就くことになる「最終（terminal）」プログラムの場合もあれば、学士号プログラムの最初の2年間に相当する「編入（transfer）」プログラムの場合もあります。後者の場合は、4年制の学士号プログラムの第3学年に編入することができます。準学士号プログラムは、短期大学またはコミュニティ・カレッジとして知られる2年制のカレッジで行われています（以下のコミュニティ・カレッジの項目を参照）。限定的ですが、4年制の学士号プログラムを提供しているコミュニティカレッジも、中にはあります。4年制カレッジと総合大学は、学士号プログラムを提供しており、そのうち少数の大学では準学士号プログラムも提供しています。

リベラルアーツ（一般教養）の考え方

米国の大学学部教育は「リベラルアーツ（一般教養）」という概念に基づいており、学生の口頭言語能力、作文能力、論理展開能力を発達させる包括的な学問教育の提供を目指しています。リベラルアーツ・カレッジや一般教養プログラムに重点を置く総合大学の学生は、芸術、人文科学、語学、社会科学、自然科学の多様な科目の講義を受けることから学位プログラムを始めます。それから、自分が専門にする分野（「専攻」と呼ばれる）を選び、自分が取る講座の約25～50％を専攻分野から履修します。一般教養プログラムをとらずに、例えば工学などの専門分野を専攻する予定の学生も、学業を補完するために講座の約25％を人文科学と社会科学から取ることが義務付けられています。同様に、歴史学を専攻したい学生も、数学や科学の分野からいくつか講座を受講する必要があります。

専門教育

米国の大学制度の中には、専門（キャリア志向）教育が含まれています。大規模な総合大学は、教養学部（a college of arts and sciences）と、ビジネス、農業、医学、法律、ジャーナリズム、公共政策、科学技術、国際関係などの専門分野を中心に学ぶいくつかの学部（professional schools）で構成される傾向があります。専門教育に関する詳細は、本シリーズの冊子『2. 大学院、専門課程および研究』に掲載されています。

教育機関の種類

ここからは、米国で学位を授与する教育機関の種類について紹介します。自分に合った教育機関を見つけるのに役立ててください。

州立大学

州立大学は、その州の住民に安い費用で教育を提供できるように、米国の州政府（例えば、カリフォルニア、ミシガン、テキサスなど）が創立し補助金を出している大学です。私立大学と区別するために、公立大学と呼ばれることもあります。州立大学の一部は、大学名に「州立大学」という言葉を入れたり、地域的要素を盛り込んだりしています（例えば、東カロライナ大学、西コネチカット州立大学など）。州立大学は規模が非常に大きい傾向があり、2万人を超える学生が在籍し、一般的に私立大学より幅広い層の学生を受け入れています。州立大学の授業料は、一般的に私立大学より安くなっています。また、州内の居住者（その州に住み税金を納めている人）の授業料は、州外から来た人よりもかなり安くなっています。留学生は、他州から来た学生同様、州外の居住者と見なされているため、州立大学での授業料減額の恩恵は受けられません。さらに留学生は、州内の居住者よりも高い水準の入学要件を満たす必要がある場合もあります。少数の大学では、姉妹都市や姉妹国の関係を通して、あるいは他国の大学と特別な取り決めを結んでいるために、留学生に州内の居住者用の授業料を適用しています。自国または自国の大学が米国の都市や大学とそのような提携関係にあるかどうかは、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターに確認してください。

私立大学

私立大学は、寄付財産、学生の支払う授業料、研究助成金および卒業生ら個人の寄付で運営されています。授業料は一般的に州立大学より高く、金額は州内の居住者も非居住者も同じです。宗教系の大学および男子もしくは女子だけの大学は私立です。私立大学の在籍学生数は、総合大学の場合で2万人未満が一般的で、カレッジの中には2,000人以下というところもあります。

コミュニティ・カレッジ

コミュニティ・カレッジは、文系準学士（AA）または理系準学士（AAS）と通常呼ばれる2年間の準学士号プログラムと、質の高い技術・職業訓練プログラムを提供しています。大学によっては、限られた数の学士号プログラムも提供するところもあります。名前が示すように、コミュニティ・カレッジは地域社会に根付いた大学で、高校、地域のグループ、雇用者と密接なつながりをもっており、コミュニティ・カレッジで学ぶ学生の多くは大学キャンパスの近くで家族と一緒に暮らしています。コミュニティ・カレッジには公立も私立もあり、短期大

学、テクニカル・カレッジ、シティ・カレッジ、あるいは2年制大学と呼ばれることもあります。授業料は4年制大学より安い場合が多いです。コミュニティ・カレッジの多くは、編入プログラムにいる学生が地元の州立大学の学士号プログラムの3年目に簡単に編入できるような取り決めをしています。

技術・職業大学

これらの大学は、就職または職場内での昇進の準備を学生にさせることに特化した学校です。修了証書取得プログラムやその他の短期プログラムを提供し、特定の職業や技術の裏づけとなる理論と、その技術の利用方法に関して学生を訓練します。プログラムは通常2年かそれより短い期間となります。米国中には数千校の技術・職業大学があります。米国での短期の勉学の機会については、このシリーズの冊子『3. 短期留学、英語留学、オンライン教育、認定』にさらに詳しく解説されています。

オンライン教育

オンライン教育は、短期の専門コースから大学院の学位取得まで、米国での勉学手段として人気があります。オンライン教育では、学生がキャンパス内の教室の授業に出席することはありません。その代わりに、授業はインターネット、ビデオ会議、その他の電子・オンライン通信手段を用いて「遠隔地から」届けられます。

外国人学生は、大学のキャンパスでの対面学習のために、短期間米国を訪れなければいけない場合もありますが、それ以外は自国を離れずに米国の学位取得を目指すことができます。オンライン教育で学位を取得するには、自制心があり、熱心で、自ら進んで独学する能力などの資質が要求されます。オンライン教育を検討している人は、プログラムの質、その教育機関が米国で認定を受けているか、そして自国でその教育機関がどの程度認知されているかをよく調べ、オンライン教育が自分の将来の目標に合っているかを見極めましょう。オンライン教育については、本シリーズの冊子『3. 短期留学、英語留学、オンライン教育、認定』にさらに詳しく解説されています。

学位取得を目的としない留学

米国の大学に留学したいけれど、学位取得までは考えていない。米国でキャンパス生活を体験しながら特定の分野の知識に磨きをかけたい。そう考えている人もいるでしょう。そうした留学体験も、きっと自分の役に立ちます。そして米国の大学はそのような学生を歓迎しています。大学に連絡して説明し、「聴講生（special student）」または「学

位取得を目指さない学生（non-degree student）」として出願する方法を問い合わせましょう。大学のウェブサイトを閲覧して、非学位取得学生として勉強する選択肢を探して見ましょう。米国での短期留学に関するより詳しい情報については、本シリーズの『3. 短期留学、英語留学、オンライン教育、認定』を参照してください。米国の大学に対する情報の請求方法についての詳細は、この冊子の第8章を参照してください。

まとめ

- 学位を授与する教育機関には総合大学、カレッジ、専門大学があります。
- 米国の学士号取得には通常4年、準学士号取得には2年かかります。
- 大学学部の「リベラルアーツ」教育は、学生が包括的な学問経験を積むことで、口頭言語能力、作文能力、論理展開能力を発達させることを目指しています。米国の大学制度の中には、専門（キャリア志向）教育も含まれています。
- 州立または公立大学は、米国の州政府が創立し補助金を出している大学であり、州内の居住者である学生の授業料は安くなっています。しかし、特定の国から来た学生に州内の居住者向けの授業料を提供する大学もあります。
- 私立大学の授業料は州立大学よりも高い傾向があります。しかし、州内居住者と非居住者の金額は同じです。
- 短期大学とも呼ばれることがあるコミュニティ・カレッジは、地域社会に根付いた学校で、主に2年間の準学士号プログラムと、技術・職業プログラムを提供します。

参考資料

Distance Education Accrediting Commission (DEAC)
https://www.deac.org/

American Association of Community Colleges (AACC)
https://www.aacc.nche.edu/

第 2 章
米国の学士号

米国での学士号プログラムの最も魅力的な特徴の1つは、非常に柔軟性に富んでいるということです。通常、幅広い多様な科目から選択して、自分だけのユニークな学習プログラムを作ることができます。一定の単位数を満たせば学位が授与されます。普通は、フルタイムで勉強して4年かかります。 第1学年はフレッシュマン、第2学年はソフォモア、第3学年はジュニア、第4学年はシニアと呼ばれます。米国の学生は学位取得のために4年以上かかることが多いと書いてあるのを目にするかもしれません。これは、専攻を変えたために、新しい専攻分野で学位取得に必要な単位数を取得する必要があるからかもしれません。あるいは、学問的、個人的ないし経済的な理由で、1学期当たりの履修科目・単位数がフルタイムの学生より少ないという理由も考えられます。しかし留学生は、パートタイムで勉強することは認められておらず、フルタイムの学生という身分を維持しなければなりません。

学年暦

学年度は、それぞれの総合大学またはカレッジで多少違いますが、通常は9月初旬から5月末までとなっています。学年度は、「セメスター」と呼ばれる16～18週間ずつの2つの学期に分けられることがあります。あるいは、1学期が約10～12週間ずつの「クオーター（4学期制）」や「トライメスター（3学期制）」をとっている大学もあります。さらに、総合大学は6

～8週間の夏学期を設けているところがほとんどです。夏学期の受講は任意で、追加費用がかかります。早く学位を取得したい場合や、通常の学期の履修科目・単位数を減らしたい場合、あるいは通常の年度内に単位取得に失敗した科目を取り直す場合に出席します。通常、年度内には少なくとも2回の長期休暇があります。12月から1月にかけて2～4週間の休暇があり、3月初旬から4月中旬の間に1週間の「春休み」があります。

単位制度

米国の大学では、一定数の「単位（credit）」を取得した学生に学位が授与されます。単位の代わりに「セメスター時間・クオーター時間」または「ユニット」という言葉が使われる場合もあります。どの履修科目にも単位数が設定されており、卒業に必要な単位数はそれぞれの大学が独自に定めています。各年度の履修計画を立てる際には、入学した大学のアカデミックアドバイザーが手助けしてくれるでしょう。

学位取得のための科目

学位取得プログラムを構成している各科目は、次の種類に分けられます。

- **必修科目**：必修科目は学位取得プログラムの基礎となるもので、全ての学生に履修が義務付けられています。学生は、数学、英語、人文科学、自然科学、社会科学から、さまざまな科目を取ります。多くの必修科目を取ることを義務付けている大学もある一方で、ほんの数科目だけを必修としている学校もあります。

- **専攻科目**：専攻とは、学生が選択して集中的に勉強する分野のことです。大多数の学生は1つの分野を専攻しますが、複数の分野を専攻する学生も数多くいます。複数の分野を専攻しても、適切に計画を立てれば4年間で卒業できます。学位取得に必要な科目の合計数のうち、専攻分野の科目は4分の1から半分を占めます。

- **副専攻科目**：副専攻とは、2番目に集中して科目を取る分野のことです。複数の分野を副専攻にすることもできます。副専攻として必要な科目の数は、専攻科目の半分であることが多いようです。

- **選択科目**：どの学部・学科からでも選べる科目で、興味のある他のテーマや分野を探求する機会を与えてくれ、卒業に必要な単位数を満たすために使えます。

成績

米国の大学は継続的評価システムを採用しており、履修した各科目について成績をつけます。自分が授業のために行うことのほとんど全てが、最終的な成績に影響します。試験、出願エッセイまたはレポート作成の課題、実験報告、実験室またはスタジオでの作業、授業への出席、授業への参加態度などの全てが、最終的な成績を決定する上で考慮される可能性があります。つまり遅れずに読書課題と学習課題をこなし、日頃からきちんと授業に出席することが非常に重要です。

下記は、ほとんどの米国の大学で授業の成績評価に使われるアルファベットが、一般的に100点満点で何点に相当するのかを百分率で表したものです。

100－90％＝A
89－80％＝B
79－70％＝C
69－65％＝D
64－　0％＝F

GPAとは

各学生が学位プログラムを終えた時点で、成績評価点平均値（GPA）が出されます。成績評価点の累加平均が、学位取得プログラムを通じて履修した全ての科目のGPAということになります。大多数の大学は、4.0を満点とするGPA方式を使っています。GPAを計算するには、各科目の成績評価点（通常はAなら4.0、Bなら3.0など）にその科目の単位数を掛け、それを全部足して、最後に全科目の合計単位数で割ります。例えば、以下のようになります。

成績	数値	単位数	合計
A	4.0	3	12
B	3.0	3	9
C	2.0	3	6
合計		9	27

27 ÷ 9 =3.0 GPA

ほとんどの大学は、成績優秀者に対して何らかの優等学位を授与しています。優等学位を受けるためには、追加単位を取る、優等論文を書く、集中的に学んだ分野の総合試験を受験するなどです。1つを満たすだけでよい場合もあれば、その全部を求められる場合もあります。詳細は大学や学部により異なります。

まとめ

- 学年度はそれぞれの大学が決めますが、通常は9月から5月までを1年度とし、2つの学期（セメスター）に分かれています。
- 学位取得のためには、一定数の単位を取得しなければなりません。各科目を履修すると、一定数の単位が与えられ

ます。

・学生は、履修した各科目について、勉強の継続的評価に基づく成績をもらいます。

・成績評価点平均、つまりGPAは、各科目でもらった文字による成績評価を点数に換算して計算します。GPAは、学位取得プログラムにおける学生の勉強ぶりを評価するために使われます。

参考資料

EducationUSA
https://educationusa.state.gov

第 3 章
コミュニティ・カレッジ

「私が通うコミュニティ・カレッジは、何でもそろっている繁華街にあります。1クラスの学生数は少なく、先生方は非常に優秀で職業意識の高い人ばかりです。先生の大半は総合大学で非常勤で教えています。私のカレッジには優れた編入プログラムがあり、学士号を取得できる数多くの総合大学へ編入することができます」

— コンピューターデザイン専攻の
スリランカ人留学生

コミュニティ・カレッジは、短期大学あるいはテクニカル・カレッジやシティ・カレッジと呼ばれることもあり、通常は2年間の準学士号プログラムを提供しますが、大学によっては、限られた数の4年間の学士号プログラムも提供するところもあります。学生は準学士号を取得後、就職する、あるいは4年間の学士号プログラムの3年目に編入することができます。米国には、準学士号を授与する2年制の教育機関が1,200校近くあります。コミュニティ・カレッジの中には規模が大きく、都市部または都市郊外に多くのキャンパスを有する学校もありますが、地方の規模の小さなカレッジもあります。大半のコミュニティ・カレッジは公立で、州政府や地方自治体から財政支援を受けています。私立のコミュニティ・カレッジも少数ながらありますが、そうしたカレッジへの政府の財政支援はほとんど、あるいは全くありません。コミュニティ・カレッジは地元企

業と密接に結びついており、その多くが、生体工学、バイオテクノロジー、再生可能エネルギー技術、ロボット工学、レーザー光学、地理情報システムなどの分野の最新技術を備えています。

コミュニティ・カレッジに在籍する留学生の数は、過去10年間で急増しています。教育プログラムが優れていること、費用が安価であること、総合大学へ編入できる科目単位を提供していること、英語教育があることが理由です。

カリキュラム

学位取得プログラム

最初の2年間（大学学部の1年目と2年目）を終えると、文系準学士（AA）または理系準学士（AS）を取得できます。これらの準学士号を持つ学生は、コミュニティ・カレッジで取得した単位を、4年制大学の学士号取得プログラムへ移行することができます。

専門課程に入る前の文系準学士号プログラムの中で留学生に最も人気が高い分野は、会計、建築設計、企業経営、コミュニケーション研究、幼児教育、経済学、政治学、心理学、社会学などです。理系準学士号プログラムでは、天文学、生物学、化学、コンピューターサイエンス、工学、環境科学、林学、地質学、数学、マルチメディア、物理学、野生生物科学などが最も人気があります。

職業教育プログラム

コミュニティ・カレッジは職業教育と技術訓練を中心としたプログラムも提供しています。こうしたプログラムで取得した単位の一部は学士号プログラムへ移行することができますが、プログラム自体は、卒業後すぐに就職できるよう学生を訓練することを目的に編成されています。履修科目要件を全て満たせば、応用科学系準学士号（AAS）、応用経営系準学士号（AAB）、修了証書のいずれかが授与されます。

職業教育プログラムは、コメディカル医療科学プログラム（看護、歯科衛生、救急救命士プログラム）、建築設計、自動車工学、航空飛行技術、調理学、デジタル画像処理、電子工学、グラフィックデザイン、映画／テレビ番組制作、およびホスピタリティマネジメントと観光学の分野で提供されています。留学生にとってこうしたプログラムがどの程度仕事に関係があり有益であるかは、自国に戻って仕事をする際に求められる免許や資格により異なります。

生涯教育／継続教育プログラム

コミュニティ・カレッジは多岐にわたる継続教育講座を提供しており、その期間は1カ月という短期間から1年間の長期のものまであります。講座で教えるスキルもコンピュータープログラミングから、楽器演奏、外国語会話までさまざまです。不動産取引免許の取得、米国市民権の取得、芸術的試みの追求など、学生が具体的な目標を達成するための支援もしています。

また、コミュニティ・カレッジでは基礎学力を伸ばすプログラムも提供しています。こうした講座は、高度なコースへ進む前に英語力、読解力、数学的能力などを向上させる必要がある学生のためのものです。米国のコミュニティ・カレッジの多くは、移民や留学生のためにESL（英語研修プログラム）を設けています。

認定

地域認定機関は、4 年制の大学を評価し、そこで提供されるプログラムの全てにおいて一定の基準や規格が満たされていることを保証しています。コミュニティ・カレッジも4年制大学と同じ地域認定機関が認定しています。コミュニティ・カレッジで提供される大学レベルの授業は、総合大学が実施する授業と同程度に厳しいものです。また、コミュニティ・カレッジと大学は同じような科目の授業を実施しているため、コミュニティ・カレッジの履修済み科目単位をカレッジまたは総合大学の学士号プログラムへ移行することを認めています。

4年制大学によっては、全ての単位が編入の際に移行できるとは限らないので、大学が単位を認めるかどうかについて、プログラム開始前に、大学に問い合わせるとよいでしょう。

4年制大学との提携

コミュニティ・カレッジと4年制大学は多くの場合、大学同士で単位や学位を円滑に移行できるよう、特別な提携協定を結んでいます。単位の移行は「ツープラスツー」と呼ばれています。コミュニティ・カレッジで2年間勉学した後、4年制大学で2年間学べば学士号を取得できるからです。この制度の下では、学生は慎重に学習計画を組み立てる必要があります。提携協定を注意深く読んだうえで、コミュニティ・カレッジで履修した単位を総合大学へ移行できるか確認しなければなりません。学習計画を組み立て、制度を理解するために、大学のアカデミックアドバイザーに相談するとよいでしょう。

障がいのある学生

コミュニティ・カレッジは、4年制大学と同様、少人数授業、学生への個別の配慮、個別指導センター、指導教官プログラムなど独自の学習環境を提供して、障がいのある学生を支援しています。 学生を支援する環境としては、移動・視覚・聴覚・学習などの面で障がいのある人のための専用設備が挙げられます。手話通訳者や授業のノートを取る人の用意や、教室への通路の整備、点字資料の用意、さらには試験時間を長くするなどの措置をとってもらえることもあります。

入学要件

コミュニティ・カレッジは、能力のある全ての学生に高等教育機関で学ぶ機会を提供することを目標としています。入学要件については、学生が学位取得プログラムに入る前に、大学入学準備用の、単位にはならない科目を取る必要があるかもしれないと理解した上で、多少緩やかになっています。

コミュニティ・カレッジに出願する際に、学生が提出する基本的な情報・資料は以下の通りです。

・入学願書

・高校教育の修了証書、または
それに相当するもの

・学資が準備できることを証明するもの（財政援助誓約書、あるいは銀行残高証明書の一方または両方）

・大学が求める英語力を満たしていることを示す証明書

入学にはACTまたはSATのスコアは必要とされませんが、こうしたテストを受験することで、学生の米国留学への関心や熱意を示すことができます。

費用、就労機会、奨学金

コミュニティ・カレッジの授業料や諸費用は、4年制大学でかかる費用のおよそ半額です。コミュニティ・カレッジから始めれば、学士号を取得する費用の総額をかなり低く抑えることができます。

F-1またはJ-1の学生ビザで学ぶ留学生は、授業を受けている学年度中は学外で働くことを認められていませんが、大学校内の勤労修学プログラムには、1週間に20時間を限度として参加することができます。民間の奨学金を受ける学生もいるかもしれませんが、奨学金の支給は通常、入学後もしくは第1学年の終了後です。奨学金は学業成績を基準に決められます。

米国のコミュニティ・カレッジ

の中には、産学協同教育プログラム（co-op）を持つ学校もあります。co-opプログラムとは、教室での授業と、学生の専攻分野に関連する分野で実際に働いて給与をもらう体験とを組み合わせたプログラムです。こうしたプログラムは、チームワークやリーダーシップ、プロジェクトマネジメントの能力を育む機会になるだけでなく、学生の仕事に賃金が支払われるため、財政援助の1つの手段にもなっています。

スポーツ奨学金も財政援助の方法の1つです。奨学金が出るスポーツには、野球、バスケットボール、クロスカントリー、ゴルフ、ラクロス、サッカー、ソフトボール、水泳、テニス、陸上、バレーボールなどがあります。女子学生向けのスポーツ奨学金には、ソフトボール、屋外陸上競技などが含まれます。

柔軟な英語力要件

多くのコミュニティ・カレッジでは、学生が大学に到着後、授業に登録する前に、独自に試験を行いクラス分けをしているため、英語試験のスコアの提出を求めていません。語学能力が十分なレベルに達している学生は、すぐに学位取得プログラムを始めることが認められます。語学力の向上が必要な学生は、集中英語プログラム（IEP）や英語研修プログラム（ESL）の授業に出席し、学位取得プログラムの受講を開始するまでに語学要件を満たしておかなければなりません。

住居

約250校のコミュニティ・カレッジはキャンパスに学生寮を用意しています。学生寮を利用できないときには、ホストファミリー、貸し部屋、賃貸アパートなどを探すのを大学が手伝ってくれます。学生寮に入れなかったために、学生がより自立するようになり、米国の生活をより間近で見るようになることもよくあります。

まとめ

- 米国のコミュニティ・カレッジは、短期大学あるいはテクニカル・カレッジやシティ・カレッジと呼ばれることもあり、大学教育の最初の2年間を提供します。大学によっては、限られた数の学士号プログラムも提供するところもあります。

- コミュニティ・カレッジは、学位取得プログラムに加えて、職業教育プログラムや生涯教育／継続教育プログラムを提供することもあります。

- コミュニティ・カレッジは費用対効果が高く、クラスは少人数制で、支援体制も充実し

ています。

参考資料

American Association of
Community Colleges（AACC）
https://www.aacc.nche.edu/

National Junior College Athletic
Association（NJCAA）
http://www.njcaa.org/landing/
index

第 4 章
自分に最適の大学を選ぶには

「大学の写真を見たり、ビデオをダウンロードしたりして、その大学のことをよく知りましょう。大学キャンパスにいる自分を頭に描いてみましょう。その光景が気に入らなければ、別の大学を探しましょう」

― 経営学専攻のブラジル人留学生

何千マイルも離れた場所からの大学選びはただでさえ至難の業ですが、素晴らしい大学が数えきれないほどある米国ではなおさらです。しかし、早くから計画を立て、十分に下調べをすることで、自分のニーズに合った大学の候補を適度な数に絞り込むことができます。学生は一人一人違いますから、選択する際には何が自分にとって重要かをじっくりと考えてみることが大事です。この章では、大学を10～20校ほどに絞り込む上で考慮すべき学術面・生活面、その他の要素を説明し、他にどこから支援や情報を得ればいいかかについてアドバイスします。米国留学を始めたいと思う時期の12～18カ月前に留学先について検討と調査を開始するとよいでしょう。

選択を助けるツール

EducationUSAアドバイジングセンター

EducationUSAアドバイジングセンターは、世界中ほとんど全ての国にあり、大学を調べる上で理想的な出発点です。各センターには通常、米国留学の出願

に役立つ大学要覧や、学位取得プログラム、学生サービス、一般的な要件や手続きを説明する各大学の出版物、入門ガイドブック、パンフレット、参考図書などの蔵書があります。インターネットが使えるだけでなく、コンピューターで大学検索もできるようになっており、自分に最適の大学を選ぶ際に役立ちます。（注：各センターにより、サービスは異なります。）また多くのセンターでは、その国から米国の学校に出願する学生のために、特別なガイドブックやビデオ、ウェブサイトを作っています。どのセンターにも訓練を受けた職員がいて、対面や電話、電子メールで質問に答えてくれます。

大学のウェブサイトと電子メール

米国の各大学にはウェブサイトがあり、学位プログラム、出願手続き、学部・学科、学内の施設などについて情報を提供しています。大学案内が載っているサイトもたくさんあります。ウェブサイトでこうした情報が見つからなければ、遠慮せずアドミッションオフィスに問い合わせましょう。あなたの質問に答えてくれる在学生（留学生も含みます）を紹介してくれるかもしれません。興味のある大学を絞り込んだら、出願先を最終決定する前に教授や入学選考担当官に具体的な質問事項をメールで送るのもよいでしょう。

インターネットを使った大学検索

大学以外のウェブサイトでも、勉強したいと思う科目や地理的な好み、あるいはその他の特定条件で学校を検索することができるものもあります。

インターネットで大学検索を始める前に重要なことは、自分がしたいと思っている米国の大学での体験を自分自身に問うてみることです。例えば、大都市で生活したいのか、田舎や郊外を望むのか。何万人も学生がいる大規模な大学がいいのか、それとも中小規模の大学を探しているのか。キャンパス内に住みたいのか、それともキャンパス外に住みたいのか。こうした質問に答えることで検索基準を絞り込み、自分が求める条件にほぼ合致する学校のリストを作ることができるようになります。

ソーシャルメディア

学生はさまざまな情報技術ツールやフォーマットを通して、米国の大学に関する情報にアクセスできます。オンラインのビデオ、ソーシャルメディア、メッセージングアプリ、ポッドキャスト、ブログなどで、米国での大学生活について、学生から偽りのない話や経験を直接見聞きできます。大学の「バーチャルツアー」にオンラインで参加できる学校も多数あります。EducationUSAアドバイジング

センターは、こうした情報源を探すお手伝いもできます。

EducationUSAのYouTubeチャンネルでは、標準試験の受験から、出願書類やエッセイの書き方、奨学金や財政援助の確保、学生ビザの申請、出発前オリエンテーションへの参加にいたるまで、大学を選ぶ過程で必要なさまざまな情報を提供するビデオを紹介しています。それぞれの大学から投稿されるビデオを見ることで、大学自身が考える自らの強みを理解する機会が得られます。ソーシャルメディアを使えば、入学選考担当官や在学生と連絡を取ることができます。ポッドキャストでは、出願の過程について役立つアドバイスが提供されたり、入学希望者が実際の授業を聞いたりすることができます。ブログやインスタグラムでは、さまざまな大学での日常生活がどのようなものか、学生の視点から見た情報を得ることができます。自分に合った大学を探す過程で、こうしたツールを全て活用することをお勧めします。

大学フェア

自分が米国を訪問できなくても、大学の方から来てくれる場合があります。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターでは、米国の大学の入学選考担当官と顔を合わせて話す機会がもてる大学フェアの開催予定や大学関係者の訪問予定を教えてくれます。こうしたイベントの多くは、学生が留学を開始する予定の前年の春か秋にあるので、早いうちに大学調べを始めることが重要です。大学フェアに参加する入学選考担当官たちは、留学を希望する学生のことや、学生が自分の大学に興味がある理由、何を勉強したいのかを理解したいと考えています。どの大学が留学フェアなどの説明会に参加するのか事前に把握するといいでしょう。そうすれば、参加予定の大学について調べておくことができるからです。

米国の大学の入学選考担当官がEducationUSAアドバイジングセンターで大学紹介を行なうこともあります。こうした大学紹介はその大学があなたの国にやってきた時に行なわれるもので、年間を通じて実施されています。大学紹介に参加すれば、出願から入学までの過程や、その大学での学生生活がどのようなものかを理解するのに役立ちます。世界各地で実施される大学留学フェアのリストは、EducationUSAのウェブサイトに掲載されています。

キャンパス訪問

「交換留学の時であれ、休暇中の旅行であれ、スポーツ競技会の時であれ、留学を検討している学校を訪れることは

とても役に立ちます」

― 舞台演劇専攻のフィンランド人留学生

大学に入学する前に休暇を利用して米国を訪れることができれば、関心のある大学を訪問する素晴らしい機会になります。在学生が案内役を務めるキャンパスツアーを行っている大学が多いので、学部課程の入学選考事務局に問い合わせてみてください。キャンパスの雰囲気をつかむには校舎や学生寮、学生会館や学生センター、図書館などを見学するとよいでしょう。在学生に話しかけて、大学生活がどんなものなのか実情を尋ねてみてください。いくつかの民間組織が米国の大学訪問ツアーを運営しており、留学を検討中の学生が、自分にふさわしい学校か直接見て判断する際に役立ちます。そのような組織についてさらに詳しく知りたい場合は、EducationUSAアドバイジングセンターに問い合わせください。

教育コンサルタントと留学エージェント

世界中の多くの地域で、米国の大学への留学生を募集するため、民間のエージェントや代理店が活動しています。また、米国の大学選びと出願書類の準備を有料で手伝ってくれる民間の教育コンサルタントもいます。こうした教育コンサルタントや民間エージェントは、米国の大学の卒業生であったり、米国の教育制度の利点や特長を広めることに力を注いでいる人々であることが多いのですが、そうでない場合もあります。従って、サービスを受ける前に教育コンサルタントやエージェントの資格や過去の実績を調べることが重要です。エージェントやコンサルタントが「この学校に入学を許可される」などと、実行できない約束をすることがあります。ですから、大学選びの際にこうしたエージェントを使う場合は、自分から積極的に関わり、その人物や会社が実際に何ができるのかを、確実に理解するようにしましょう。

知識が豊富で頼りになるエージェントやコンサルタントを見つけられたら、米国の大学選びと出願に非常に役立つかもしれません。しかし、そのエージェントまたはコンサルタントがこれまでに手がけた、自分と同じ国からの留学生の成功例が事実か確認できる証拠を見つけるよう心がけましょう。そのエージェントやコンサルタントの照会先、特に現在米国に留学している学生の、氏名と住所のリストをもらいましょう。そのリストに載っている学生に手紙や電子メールを送ったり、電話したりして、留学先の大学について、またそのエージェントやコンサルタントのサービスについて、直接意見を聞いてください。そのエージェントやコンサルタン

トが、サービスの代価として高額の手数料を請求している場合には、このように用心することが特に重要です。勧められた大学がきちんとした大学なのか、認定を受けているのかということを、必ずEducationUSAアドバイジングセンターなどの中立的な情報源で確認しましょう。

考慮すべきこと

学業面で考慮すべきこと

大学の認定と学位の認知度

米国のどの大学でも、その質を示す重要な指標は認定の有無です。他の多くの国と異なり、米国には教育機関を認可する中央政府機関がありません。代わりに民間の認定団体が実施する自主的な認定制度を通じて、大学が基準を満たしていることを保証しています。

米国の大学のほぼ全てが広く認知された認定を受けていますが、米国の認定制度は複雑です。認定には異なる種類がいくつかあり、認定団体も数多くあります。学位を授与している教育機関は認定された機関でなければならない、あるいは特定の形態の認定を受けていなければならないという法規定はありません。このような複雑さがあるため、出願先の大学の学位が自国の政府や関連専門職団体、省庁、企業などに認知されるかどうか入念に確認する必要があります。またあなたの国に帰国した卒業生に、そうした大学で取得した学位がその人の選んだ職種で通用したかどうかを聞いてみましょう。大学の学部生として学ぶ途中で別の学校に転校したい、あるいは米国で大学院に進学するかもしれないと思う場合は、自分が出願しようとしている大学の単位や学位を、他の米国の大学が認めるかどうかも調べておくべきです。

米国教育省の高等教育局（OPE）は、認定団体から報告を受け、認定を受けた米国の高等教育機関およびプログラムのデータベースを管理しています。このデータベースはhttps://ope.ed.gov/dapip/#/homeで閲覧できます。

EducationUSAアドバイジングセンターでは、あなたの国での米国の学位の認知度や、学位を授与している米国の大学が適切な認定を受けているかどうかについて、アドバイスをしています。認定に関するより詳しい情報については、本シリーズの『3. 短期留学、英語留学、オンライン教育、認定』を参照してください。

専攻

専攻とは、自分が専門的に勉強しようと計画している分野です。専攻を計画している分野

を、大学入学時に明らかにする必要はありません。しかし、学位について明確な目標がある場合は、その分野で学位を授与する大学を特定する必要があります。複数の分野に関心がある場合には、「二重専攻（ダブルメジャー）」（1つの学位で2つの科目を専攻すること）や「二重学位（デュアルディグリー）」（2つの異なる分野でそれぞれ学位を取得すること）も可能です。「学際的専攻」のある大学も多く、アメリカ研究のような特定のテーマについて大学の複数の学部で勉強することもできます。

科目の中には、多くの大学で提供されているものもあります。どの科目を専攻したいのか分かっていれは助けにはなるでしょう。ただ、それでも大学選択のリストにはまだ多くの大学が残されているでしょう。ある分野の特定の専門科目に興味があるなら（例えば、20世紀の歴史、環境地理学、美術学位の絵画などに関心があるとすれば）、どの学校がその専門科目を教えているか確認することで、志望校を絞ることができるでしょう。

米国の大学要覧のほとんどは、最も一般的に教えられている専攻分野別に大学を掲載しています。インターネット上や学校検索エンジンもまた、志望校を絞り込む上で役に立ちます。大学案内や大学要覧を利用して、自分が興味を持つ分野が教えられているかどうか、また自分の興味に焦点が合ったプログラムがあるのかどうかを調べましょう。

学問上の重点

大学がカリキュラムのどこに重点を置いているかを見てみるべきです。力を入れているのは専門教育か、それとも一般教養か。キャンパスの大半は学部生なのか、それとも大学院生なのか。多くのリベラルアーツ・カレッジは、研究よりも教育や教授と学生との交流などに重点を置いています。従って、教師1人あたりが担当する学生の人数はかなり少数の場合があります。一方、研究中心の大学の中には大学院生が大半を占めるところもありますが、そのような大学の施設は時代の最先端を行くものが多く、世界的に著名な教授陣が教えているところも多々あります。

選考方針

米国の大学制度はとても多岐にわたるため、入学要件もかなり違います。非常に競争率の高い大学だと、膨大な数の出願者の中から、ほんのわずかしか入学を認めない場合があります。これに対して別の大学では、入学基準に達している出願者を全て受け入れるかもしれません。多くの大学ウェブサイトは、前年度の出願者数と合格者数に加

え、前年度に入学を許可された学生のACT平均点、SAT平均点、GPA平均点を掲載しています。しかし、入学選考担当官は、エッセイ、受賞歴、地域ボランティア活動、職務経験、趣味、特別な能力などさまざまな要因を考慮しながら、志願者にその学校で成功する潜在能力があるかどうかを見極めようと出願書類を吟味することを覚えておいてください。

学位取得プログラムの構造

各学校の科目案内や講義概要をよく吟味してください。多くの留学生は、自分の興味のある科目を選択できる柔軟な制度にひかれて米国を選びます。しかし、学位取得プログラムが高度に構造化されている科目分野もあり、その分野を専攻として卒業するためには、どの科目をいつ履修しなければならないかを大学が指定していることがあります。この種の指定された科目履修では柔軟性が制限されます。そのため、例えば、学生アスリートは試合シーズン中であっても履修科目数を減らすことはできない場合があったり、逆に学習意欲の高い学生でも専攻分野を2つ持つことを許可されない場合もあります。

専攻したい分野の要件を調べることが大切です。例えば、工学を専攻したいがビジネスの学問的な知識もしっかり身につけたい場合、工学の学位の取得要件を必ず調べましょう。要件が多すぎて、ビジネスの科目を追加選択できなくならないか、あるいは工学と関連科目を組み合わせたい人向けのプログラムはあるか、などについて情報収集するとよいでしょう。

リベラルアーツ・カレッジの中でも、必修科目の要件はかなり違います。指定科目群の中から一定数の講義の履修を学生に義務付ける大学もあれば、そのような要件はなく、学生が幅広い教育を受けることを単に「強く勧める」だけのリベラルアーツ・カレッジもあります。

既得単位の認定

米国の学生は、12年間の初等教育と中等教育を終えた後に高等教育を受けます。米国の大学の一部は、初等教育と中等教育を合わせた教育期間を13年間とする教育制度で教育を受けた学生や、国際バカロレア資格を得た学生に、既得単位を与えています。中等教育後に職業・技術的な免状や資格を取得したり、同様のプログラムを履修してきた学生もまた、学位取得のために単位を一部認められる場合があります。こうした学生は、米国の大学に丸4年間在籍する必要はなく、既得単位を認定されて大学に入学できるかもしれません。入学選考担当官にその可能性について聞いてみましょう。

また詳細については、第10章「米国の大学への編入」をご一読ください。

学生と教員の比率

大規模な総合大学では、通常、大学1、2年生のクラスは人数が多く、教授の代わりに大学院生に教えてもらう可能性が高いです。大学院生の数が少ないカレッジでは、教授に教えてもらう可能性が高く、最初から授業により大きく貢献することが求められるでしょう。教師に対する学生の比率が高いということは、クラスの規模が大きく、指導教授による個々の学生に対する注意が行き届かなくなることを示唆しています。

生活面で考慮すべきこと

費用

学費の検討は非常に重要です。費用の計算や財政援助を受けられる可能性について、詳細はこの冊子の第6章をご覧ください。出願前に、自分が現実的にどのくらい支払うことができるのか考えてみましょう。大学のウェブサイトに掲載されている費用の内訳を注意深く検討し、4年間の部屋代、食費、授業料、納付金、交通費、その他の費用を全て合算しましょう。また、毎年多くの大学が授業料を値上げするので、授業料増額の可能性についても考える必要があります。さまざまな学校について、支払い計画を必ず比較するようにしましょう。

住居

大学によって居住施設や方針が異なるので、4年間の在学中ずっと学生寮に住めるのか、それともキャンパスの外で住居を探す必要があるのか調べてください。キャンパス内外の家賃の違いを調べましょう。キャンパス内の居住施設の取り決めも確認してください。学生寮では他の学生1人、2人、または3人と相部屋になる可能性がありますから、少なくとも最初の1～2年は、キャンパス内で暮らすことで、米国の大学生活により早く、簡単に溶け込めるかもしれません。また、自動車の購入費や、毎日の公共交通機関の交通費などの追加的支出を節約できると同時に、毎日キャンパスとの間を往復する時間も節約できます。それでも3年生になる頃には、キャンパス外のアパートで暮らしたいと思うかもしれません。そのような引越しに関する大学の方針と、地元の家賃や物件が見つかるか、交通手段の有無や交通費についても忘れずに調べてください。

立地

米国のどの地域にも都市部と地方があります。都市部にあるキャンパスは、さまざまな食事

や娯楽、文化、買い物の施設を提供しています。地方の大学は、より静かで大学を中心とした環境とも言えます。気候も考慮すべき点です。北東部の四季のある気候からアリゾナの砂漠やフロリダの亜熱帯気候に至るまで、限りないほど多様性に富んでいます。また、自分の勉強にとって役に立つかもしれない地元の施設やサービスを利用できるかについても留意してください。例えば、美術史を専攻したい場合、学生が近くの美術館や画廊と関われるようなプログラムを学校が提供しているかを調べてみるとよいでしょう。

規模

米国の大学の学生数は、200 人から 6 万人までと幅があります。郵便局や食品雑貨店、ショッピングセンターを備えた小都市のような大学もあれば、人口密度の高い大都市にあっても、学生数が非常に少ない大学もあります。自分の生活スタイルにより、学生数の非常に多い大学に在籍することで得られる主体性・自立を楽しむ人もいれば、小規模の大学のもっと人間的な触れ合いを好む人もいます。社会生活や教授との距離感を、大学の規模だけで決めつけることは禁物です。

大学の環境

社会生活

米国の大学は大抵、学位取得プログラムに加えて、各種の社会的・文化的活動やスポーツ活動を学生に提供しています。それぞれの活動がどの程度重視されているかによって、キャンパス内の社会環境が決まります。また、学生の大多数がキャンパス内外のどちらに住んでいるのかも影響します。コミュータースクールと呼ばれる大学では、大半の学生がキャンパス外に住み通学しています。出願を検討中の学部学生は、週末にその大学がどのような雰囲気になるのか知りたいと思うでしょう。ほとんどの学生がキャンパス内に残るのか、それとも毎週末キャンパスを離れて旅行に出かけたり、帰省したりするのか。こうした要素の全てが、キャンパスでの社会生活に影響するでしょう。

フラタニティーとソロリティー

フラタニティー（男子学生の社交クラブ）とソロリティー（女子学生の社交クラブ）は社交の全米組織で、全米のキャンパス内に小規模グループ、すなわち「支部」があります。恐らくパーティや親睦活動の企画が一番有名でしょうが、慈善活動も主催し、地域ボランティア活動にも参加します。フラタニティーとソロリティーを合わせて「グ

リーク（ギリシャ）システム」と呼びます。「グリーク」という言葉が使われているのは、フラタニティーとソロリティーの名前が2文字ないし3文字のギリシャ文字から成るからです。多くの大学キャンパスで、フラタニティーとソロリティーは学部学生の交友関係の中心になる可能性があります。このグリークシステムに非常に好感を持っている、または非常に抵抗感があるなら、出願する大学でフラタニティーとソロリティーが交友関係の中心になっているか確かめてください。こうした社交クラブの一員になりたくない場合、そうした雰囲気が強い大学に通うと問題が生じる恐れがあります。フラタニティーやソロリティーに参加を求める圧力が強く、そのシステム外では付き合いの選択肢が限られてしまうかもしれないからです。

留学生

米国の各大学に在籍する留学生数は、10人未満から19,000人以上まで幅があります。多くの大学要覧には、他のデータと共に在籍する留学生の正確な人数が掲載されています。EducationUSAアドバイジングセンターには通常、この種の情報を提供してくれるさまざまな参考資料があります。

こうした数字を検討する際には、自分自身のニーズを考えてください。ほとんど留学生がいない大学では、知り合いになれる非常に特別な存在と周囲から見られるかもしれません。しかし、こうした学校では、留学生向けサービスが少ない場合があります。留学生の多い大学には、親身になって世話してくれる支援グループがすでに確立しているかもしれませんが、一方、米国人学生と知り合い交流するためには、さらに努力が必要かもしれません。

所属

米国のどの大学も、あらゆる人種、皮膚の色、宗教の学生を受け入れるでしょうが、中には、比率は低いですが、特定の宗教的雰囲気を持つ大学や男性あるいは女性だけを教育する大学、特定のバックグラウンドを持つ学生が共に暮らし学べる大学など、何らかの使命に基づいて創立された大学もあります。出願予定の大学の設立理念を読み、自分の目標が大学の目標と合致するかどうか判断してください。4,000を超える米国の大学のうち、800校余りが特定の教会の宗派ないし宗教的伝統と関係のある学校で、約60校が男子校、30校以上が女子校です。米国の高等教育制度には黒人のために設立された大学（HBCU：Historically Black Colleges and Universities）やヒスパニック系学生のための大学（HIS：Hispanic-serving Institutions）、ア

メリカ先住民に高等教育を提供する大学（TCU：Tribal Colleges and Universities）のように、特定のバックグラウンドを持つ学生のための学校もあります。

課外活動

米国の大学では、スポーツチームや文系のクラブ、大学新聞、演劇制作、学生利益団体、地域ボランティア活動など数多くの課外活動に参加できます。どうしてもやってみたいことがあるなら、それをかなえられる学生のグループがあるか確認してください。もしなかったとしても、いつでも自分で始められることを忘れないでください。また、さまざまな学生組織について知ることで、それぞれの大学での学生生活について理解を深めることができるでしょう。

その他考慮すべきこと

アイビーリーグ以外の選択肢

「アイビーリーグ」というと、現在では、選ばれた学生だけが入学できる一流大学8校を思い浮かべますが、元来は、東海岸の複数の大学が参加するスポーツリーグのことでした。多くの留学希望の学生が、米国の大学を調べ始めるにあたり、よい教育を受けるにはアイビーリーグの大学に入学しなければならないと思い込んでいまアイビーリーグの大学はどれも素晴らしい学校ですが、米国には4,000校以上のカレッジや総合大学があることを忘れないでください。名前を聞いたことがないというだけの理由で、その大学を選択肢から外さないでください。自分自身に何が必要かを第一に考えるべきです。自分の興味とニーズに合った学校を見つけるため、あらゆる選択肢をしっかり調べてください。

ランキング

米国には大学上位10校、20校、50 校、100校といった公式のランキングはありません。米国政府は大学のランク付けを行っていません。多くのランキングは主観的なもので、大学の教育水準や一般的評価を基準としているとは限りません。その上、優秀な大学の多くが、ランキングを作成する団体に情報を提供しないことにしています。ランキングの基準について説明がない場合は、特に注意が必要です。より定評のあるランキングが大学選びの出発点になることはあるでしょう。しかし、この章で挙げた要素に基づいて選んだ、自分にとって最適な大学こそ「ベスト」な大学なのです。

学生向けのサービス

米国の大学は、さまざまなサービスを学生に提供しています。留学生相談、キャンパスのオリエンテーションプログラム、カ

ウンセリング、法律相談、住宅相談、バラエティーに富んだ食事プラン、保健センター、個別指導施設、英語研修プログラム、ライティング指導、キャリアカウンセリングなどたくさんあります。各大学の施設を比較して、自分の具体的なニーズに合ったサービスを探しましょう。

インターンシップ／海外留学プログラム

多くの米国の大学が、カリキュラムにインターンシップ（ボランティアまたは有給の職場体験）や海外留学プログラムを組み込んでおり、興味を持てるプログラムがあるかもしれません。

キャンパス内の海外留学担当オフィス／国際センター

留学生の多くは、厳密に言えばすでに米国に「留学」しながら、さらに他の国に海外留学する選択をします。早めに計画を立てれば、どのような学生も個人的な／研究のための／履歴書の内容を充実させる海外留学プログラムを学位取得に組み込むことができます。留学生は自分自身の米国ビザの状況に留意し、キャンパス内の留学生／海外留学担当オフィス事務局に相談して、米国以外の国への留学を決めた場合の追加／特別要件について確認しましょう。

障がいのある学生のためのサービス

特別な支援が必要な場合は、選んだ大学が便宜を図り受け入れてくれるか確認しましょう。また、大学と連絡を取り合う期間を十分に確保しましょう。渡米予定時期の少なくとも2年前には問い合わせを始めることをお勧めします。入学選考事務局に書面で問い合わせる際には、自分の障がいの詳細を簡潔に説明し、どのような支援を受けられるかについて情報を求めましょう。また、障がいのある学生への特別な支援を担当するキャンパス内の部署にサービス内容を問い合わせるのもよいでしょう。障がいのある学生サービス事務局（Office of Disabled Student Services）、障がい者サービス事務局（Office of Disability Services）などの特定の部署がある大学もあれば、学生課の一部になっている場合もあります。

聴覚障がいのある学生に包括的なプログラムを提供している大学もあれば、複数の特別なサービスを利用できるようにしている大学もあります。家族と一緒に、サービス内容を自分のニーズと照らし合わせて、比較検討しましょう。どのサービスは手続きが要らずに無料で提供されるのか、どのサービスはあらかじめ手配が必要で有料なのかを確認しましょう。出願時に自分の障がいを証明する書類を提出

する必要があります。可能ならば、出願する大学に在籍している、自分と似た障がいのある学生に連絡を取りましょう。より個人的な意見が聞けるはずです。そして、できればキャンパスを訪問しましょう。障がいのある学生は、適切な証明書類を提出すれば、SATやACTなどの学部入学に必要な適正能力試験および学年度中の各試験を受ける際に、特別な設備や時間延長を願い出ることができます。

まとめ

- 大学の数を絞り込むためには、学業面での考慮事項、立地、費用など自分にとって重要な要素のリストを作成し、自分が求める要件を満たす大学を探すことです。
- 大学要覧を参照し、候補を絞り込むのに役立つ検索エンジンやオンラインデータベースを使いましょう。大学要覧や検索プログラムは、多くのEducationUSAアドバイジングセンターで利用できます。
- 米国の大学の代表者に会う機会を調べ、質問に答えてもらうといいでしょう。電子メールを利用して大学の職員や学生に問い合わせるのもよいでしょう。
- 米国の大学には公式ランキングはありません。ランキングを見つけたらその基準を慎重に見極めましょう。

参考資料

Directory of EducationUSA Advising Centers
https://educationusa.state.gov/find-advising-center

U.S. Department of Education College Navigator
https://nces.ed.gov/collegenavigator

Council for Higher Education Accreditation
https://www.chea.org/

U.S. Department of Education Database of Accredited Postsecondary Institutions and Programs
https://ope.ed.gov/accreditation

Mobility International USA（Information for Students with Disabilities）
http://www.miusa.org

第 5 章
入学要件

米国の大学に入学する資格を得るためには、一定の最小限の入学要件を満たしている必要があります。その中には、高校の卒業証書または試験結果、米国の大学入学の適正能力試験のうちの1つのスコア（ほとんどの場合に要求されます）、英語能力が含まれます。合格するための出願書類の準備方法については、この冊子の第8章で扱っています。

高校卒業証書／試験結果

ほとんどの米国の大学は、留学生が自国での大学進学を可能にする高校の卒業証書または試験結果を持っていることを求めています。最も競争が激しい大学では特にそうです。しかし、米国の大学は、入学基準も合格率も非常に多様で幅があることも覚えておいてください。米国の教育制度は知識の幅広さを重視するため、高校での勉強が、英語、数学、自然科学（物理学、化学、生物学のいずれか、または全て）、人文科学または社会科学（歴史学、地理学、経済学、政治学、または類似の科目）、外国語などのさまざまな科目を含んでいることも、また重要です。大学は通常、17歳未満の留学生は受け入れません。

適正能力試験

「適正能力試験には、時間をかけて十分に準備して臨みましょう。時間が長く、疲れ果てます。繰り返し受験してスコアを上げるのもいいでしょう」

— 美術専攻のブラジル人留学生

出願手続きの一環として、米国のほとんどの大学は、米国の適正能力試験のうちの1つのスコアの提出を求めます。しかし、留学生には適正能力試験の受験を義務付けない大学もありますし、どの出願者からも入学試験のスコアを求めない大学もあります。具体的な入学試験の要件を知るには、米国の大学要覧を参照してください。また、コミュニティ・カレッジは通常、出願者に適正能力試験の受験を義務付けていないことにも留意しておくとよいでしょう。

米国の適正能力試験は、主として多肢選択方式の試験で、学部レベルの勉強に必要な技能を評価するためのものです。米国の大学は、全ての出願者（米国内外を問わず）を同じ基準に照らして評価する手段として適正能力試験を使います。高校の卒業証書や試験は入学試験と同等ではないこと、また適正能力試験は出願手続きの一部に過ぎないことを忘れないでください。適正能力試験のスコアが良いだけでは、自分の選んだ学校への入学は保証されません。

米国の学部入学審査に関わる主な試験には、次の2つがあります。

・米国大学入学学力試験（ACT）
・大学進学適性試験（SAT）

大学の中には、独自の試験や追加試験を受験させる場合もありますので、出願を予定している大学に必ず確認しましょう。

米国大学入学学力試験（ACT）

大学入学学力試験（ACT）はACT社が運営する試験で、年に5回、世界各地の試験会場で実施されます。受験登録の締め切りは試験の約5週間前で、留学生はインターネットで登録します。試験日、試験会場、受験準備用の無料資料に関する詳細は、ACTのウェブサイト（https://www.acts.org）に掲載されています。

試験内容：ACTは多肢選択方式の試験で、米国の高校で教えている英語、数学、読解力、そして科学的知識・理解を測定するものです。45分間の英語パート、60分間の数学パート、35分間の読解力パート、そして35分間の科学パートで構成されています。（ACTは科学パートを含む唯一の米国の適正能力試験です。）任意で選択できる40分間の作文パートも含まれています。1つのお題についてエッセイを書くもので、米国の高校の英語の授業や、大学の初級レベルの作文の授業で教える文章作成能力を測ります。

スコア：4つの科目分野のそれぞれについて、正解数の合計である素点がつきます。素点は1点から36点までの点数に変換されます。各分野の点数を足して4で割り、総合点を計算します。

総合点の最高点は36点、最低点は1点です。任意の作文パートの点数は、総合点とは別に出されます。ほとんどの大学案内や大学要覧には各学校の入学者の平均スコアが掲載されており、相対的な選考方針がある程度分かります。

大学進学適性試験（SAT）

SATは米国外の各地で年に数回行われます。事前登録が必要で、締め切りは通常、試験日の5週間前です。試験日、試験会場、料金、登録手続きなどの具体的な情報は、SAT留学生受験要綱またはSATのウェブサイト（http://www.collegeboard.com/testing）を参照してください。ほとんどの場合、情報のダウンロードや受験登録をオンラインで行えます。College Board（米国の大学入学試験委員会）のウェブサイト（https://www.collegeboard.org）には、実際の試験と同じ長さの模擬試験と模擬試験問題が多数掲載されています。

試験内容：SATは主に多肢選択方式の試験で、論理的読解力、数学的能力、文章作成能力を測定するものです。試験は9つのパートに分かれており、試験時間はパートによって異なります。そのうち、3つが論理的読解力、3つが数学、3つが文章作成（うち1つは25分間のエッセイ）のパートです。この他に追加のパートが1つあります。追加パートは「平準化」パートで、論理的読解か数学のどちらかです。これは、試験の難易度を毎年同じレベルにするためのもので、受験者のスコアには加算されません。

英語能力

米国での学業で成果を収めるための基本要件の1つは、英語でのコミュニケーション能力です。英語が母語でない場合、米国の大学は学位プログラムへの入学を許可する前に、英語能力検定試験を受けるよう求めます。各大学は英語について独自の入学基準を設けていますので、出願先の大学に問い合わせて要件を確認してください。

学位取得プログラムを開始する前にその大学での英語の授業を受けるという条件付きで、入学を認める学校もあるかもしれません。必要とされる英語の水準に達すれば、学習を開始できます。しかし、米国で学習を始めるのに十分な英語能力があることを証明できなければ、自国で学生ビザを取るのが難しい場合があることも忘れないでください。

米国市民でなく、英語が母語でなくても、学校教育のほとんどを英語で受けてきた場合には、英語能力検定試験を免除されることがあります。出願手続きの中に、この点について米国の大

学に問い合わせる時間を見込んでおきましょう。米国の大学は恐らく、高校の英語の試験結果を英語能力の証明としては認めてくれないでしょう。

まとめ

- 米国の学士号取得プログラムに出願するには、自国での高校の卒業証書または試験結果が必要です。
- 一般的な規則として、17 歳以上でなければなりません。
- 全てではないにせよ、多くの米国の大学が、留学生に適正能力試験を受けることを義務付けています。通常は ACT または SAT を受けることになります。具体的な試験要件について、早めに調べておきましょう。
- ACT や SAT は毎年度、数回実施され、インターネットでの申し込みが可能です。

参考資料

ACT
http://www.actstudent.org

SAT
https://collegereadiness.collegeboard.org/sat

第 6 章
学資の工面

米国は学費が高いと思われるかもしれませんが、投資資金に見合う素晴らしい価値があることはすでにお分かりでしょう。この章では、留学にかかる費用とその費用を工面する方法について、大学やその他からの財政援助も含め、さらに詳しく見ていきます。

計画は早めに

「どれだけ費用が必要で、実際にいくら出せるのか、現実的に考えましょう」

— 国際関係専攻のガーナ人留学生

大学への入学願書を準備し提出する前に、学資とその工面方法を理解し計画することが重要です。大学は通常、出願手続きの一環として、財政能力証明書と保証書を要求します。加えて、学生ビザ申請には学費を全部賄えると証明する必要があります。既婚者の場合や、既婚・未婚を問わず子供がいる場合には、本人と家族を養うために十分な資金があることを前もって証明する必要があります。

費用を計算する

米国留学にかかる主な費用は授業料と納付金、それに生活費です。これらは金額に大きな幅があるので、教育にかかる諸費用を多少調整できます。いずれの米国の大学も、学校とその地域でかかる費用に関する情報を公表しています。経費を計算する際には、以下の点を考慮してください。

授業料と納付金

授業料は指導・授業にかかる費用で、納付金は図書館や学生活動、保健センターなどのサービスにかかるものです。留学生は、授業料と納付金の両方を払わなければなりません。この他に、全学生に義務付けている健康保険の保険料を徴収する大学もあります。

授業料と納付金は学校によって大きな違いがありますが、授業料と納付金の水準と大学教育の質との間には何の相関関係もありません。一般的に、授業料や納付金は私立大学の方が州立大学より高くなります。コミュニティ・カレッジや技術・職業大学は、大学全体の中で納付金が最も安くなっています。州立大学は、州外居住者には州内居住者より高い授業料を負担させます。州立大学に通う留学生はほとんどの場合、州内居住者向けの授業料減額の対象にならないため、州外居住者向けのより高額な授業料をプログラム修了まで支払わなければなりません。また授業料や納付金が最も安い水準にあるからといって、生活費も一番安いというわけではありません。年間費用をより正確に見積もるには、授業料・納付金と生活費の双方を調べることが大切です。

授業料や納付金は大学によって異なり、毎年平均5%上昇するので、最新の金額は、最新の大学 要覧、ウェブサイトなどで確認してください。出願時には必ず現在の金額を大学に確認しましょう。

生活費

生活費にも大きな幅があり、個人の生活スタイルにも左右されます。生活費は、大都市やカリフォルニア州、北東部で最も高く、南部や中西部などの地域でははるかに低い場合があります。最新の生活費を知る情報源としては、大学案内やウェブサイトが役立ちます。通常、生活費総額のおおよその内訳として、家賃、食費、書籍代、医療保険、個人的支出などが載っています。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターの中には、都市ごと、または大学ごとの最新の月額生活費に関する情報を提供しているところもあります。

基本的な生活費には食費と住居費のほか、以下の項目も忘れずに計算に入れましょう。

書籍および学用品：各大学は1学年度に必要な書籍および学用品代の概算を公表しています。米国の学生は教科書を自分で購入しなければならず、書籍代が極めて高額になる場合もあります。ほとんどの大学はキャンパス内に書店があり、その多くでは、中古の教科書を新品より安

価で購入でき、また学期終了時には、購入時より安くなりますが、買い取ってもらうことができます。工学や美術、建築など特殊な学用品を必要とする分野の専攻を予定している場合は、おそらく平均より費用がかかります。

交通費：大学が公表している生活費にはほとんどの場合、時刻と米国間の旅費は含まれていません。年間の予算に大学から自国までの帰国費用を含めるのを忘れないようにしましょう。キャンパス外に住み通学する場合は、大学までの交通費を追加しましょう。コミューターカレッジ（学生の多くがキャンパス外に住み通学している大学）は、生活費の一部として交通費の概算を教えてくれます。

その他の個人的支出：個人的支出には、生活必需品、衣類、サービスなどの費用が含まれます。健康保険は加入が義務付けられています。扶養家族（配偶者や子供）がいる場合や特別な医療ニーズがある場合は、生活費を相当額上積みする必要があります。

学資を工面する

米国留学の最低1年前には学資計画を立て始めることが大切です。学資計画には次のものが含まれます。

- 効果的な出願書類を揃える（第8章参照）
- 自己資金を見積もる
- 自分が応募できる財政援助を見つける
- 教育費用を抑える

自己資金を見積もる

自分を支援してくれる両親やその他の親族と相談して、自分の教育のために毎年いくら出してもらえるのか確かめてください。家族からできるだけ多くの資金を出してもらうようにしてください。というのも、ほとんどの奨学金は、獲得できたとしても、学費と生活費全額の一部しか賄えず、しかも1年目の留学生には与えられない場合があるからです。

財政援助先を見つける

留学生向けの各種奨学金と財政援助はどれも非常に競争が厳しく、優秀な学業成績が条件です。「奨学金」と「財政援助」という言葉が同義で使われているのをよく見聞きするかもしれませんが、厳密に言えば、奨学金とは、傑出した学業成績、スポーツや舞台芸術の特殊な才能、あるいは地域でのボランティア活動やリーダーシップなどでの実績に基づく報奨金です。財政援助は、家族の収入、

資産、その他の要素に関する書類を提出し、学生の財政的ニーズが証明された場合に支給される「ニーズに基づく」補助金です。以下は、米国で勉強したい外国人留学生が応募できる財政援助の主な種類です。

自国の資金源：自国の自治体、企業、財団などが財政援助をしていないか、調査してみてください。全ての国で、こうした資金源が見つかるわけではありませんが、地元の組織・団体からの奨学金があれば、教育費を抑えられる可能性があります。

大学の財政援助：留学生が応募できる財政援助をどうやって探せばよいのか、EducationUSAアドバイジングセンターのアドバイザーに相談しましょう。事前に入念に調べ、現実的な予測を立てると、援助獲得の可能性が高まります。全ての大学が財政援助を用意していると決め付けてはいけません。それどころか、学士号を授与する大学のうちで、米国市民でも永住者でもない学生に学資を援助できる学校は半数未満です。米国人学生向けの財政援助は、留学生向けとは別だということを覚えておいてください。入学選考事務局（アドミッション・オフィス）に自分の国籍を伝え、米国市民でない学生を対象とした財政援助に関する情報を求めてください。財政援助には通常、助成金や奨学金、時にはローン（融資）やパートタイムの仕事など、さまざまなタイプあります。

公立大学、あるいは工学、経営学、医療専門職などの専門職養成課程の大学では、財政援助はほとんど行われていません。私立のリベラルアーツ・カレッジの方が、財政援助は多いかもしれません。

いろいろな大学を調べながら、行きたい大学を一覧表にしてみましょう。（上記の概略に従って）年間費用を書き込み、各大学が提供している財政援助の平均額と件数を記入してください。こうした情報は、EducationUSAアドバイジングセンターに尋ねると、入手方法を教えてくれます。この一覧表を見れば、自分にとって一番のチャンスはどこにあるのかすぐ分かり、たとえ入学を許可されても十分な財政援助を受けられそうにない大学をリストから削除できます。

航空運賃以外の全ての教育費を賄う全額給付奨学金については、留学生がよく尋ねる質問です。米国に来る留学生に支給される全額給付奨学金の件数は年間2,000件ぐらいで、提供しているのはわずか100校ほどです。全額給付奨学金を獲得するには、自国で最も優秀な学生の1人であり、ほとんど全ての科目でA（優）の成績を得て、ACTあるいはSATと英語試験の

スコアが高く、リーダーシップや地域ボランティア活動など他の分野でも抜群の実績がなければなりません。それぞれの奨学金の獲得を目指して、世界中の上位20人以上の学生が競っているのですから、傑出した学生の中でひときわ目立つ存在でなければなりません。

入学を許可した全学生の財政的ニーズを満たせるのは、米国の一握りの裕福な大学だけです。（そのような大学に入学する競争率は、非常に高いのが一般的です。）財政的ニーズとは、自分と家族が出せる金額と、大学で学ぶための費用の見積もり金額との差額です。前者は、両親の財政状況に関する詳細な情報をもとに計算しますが、それには預金残高証明書、雇用主の手紙、その他の公的な文書や証明書など、裏付けとなる証拠書類が含まれます。学生の財政的ニーズに基づいて与えられる奨学金の数がさらに限られている大学も、そうした証拠書類の提出を求めるでしょう。

大学からの財政援助は年度初めに提供され、学年途中の1月またはその他の時期に入学する学生に与えられることはまれです。他の学校からの編入生よりも新1年生の方に多くの援助が与えられます。すでに大学で実績を示している学生は、新入生よりも、その大学からの財政援助を受けやすいかもしれません。

スポーツ奨学金：一部の米国の大学は、教育費を支払う1つの手段として、才能ある学生運動選手に対し、大学チームのためにプレーする機会を提供しています。スポーツ奨学金の応募方法など、詳細は第7章をご覧ください。

留学生への援助：留学生からの問い合わせには、各種財団や組織、米国政府からの財政援助に関するものもあります。そうしたところからの援助は非常に少なく、通常はさらに高度な学問に取り組む大学院生向けです。自国出身の学生を対象とした特別な資金援助があるかについては、最寄りのEducationUSAのアドバイザーにお問い合わせください。

ローン（融資）：限られた場合ですが、学費の一部を賄うためローンが受けられることもあります。応募できる可能性のあるプログラムについての情報は、最寄りのEducationUSAのアドバイザーに問い合わせてみてください。米国のローンプログラムから融資を受ける場合は、通常、米国市民の連帯保証人が保証人になる必要があります。また、ほとんどの場合、ローンに応募する前に米国の大学に入学していなければなりません。ローンを受ける前に、返済方法について計画を立て、今後の学業計画や帰国計画にローンがどう影響するか、よく確かめてく

ださい。

雇用：現在の入国管理法では、F-1またはJ-1の学生ビザで入国した留学生が、学期中は週20時間まで、休暇期間中はフルタイムで、大学キャンパス内で働くことが認められています。週に10～15時間働けば、本や衣服、個人的支出など臨時の出費を賄うのに十分な金額を得ることができるでしょうが、授業料や部屋代、食費など大きな出費は賄えません。また、この収入を公式の財政能力証明書に収入の一部として含めることは一切できません。キャンパスでの仕事の例としては、大学の食堂や書店、図書館、スポーツジム、大学の管理事務部門で働くことなどが挙げられます。

1年目が終わると、大学の学生寮の寮長アシスタント（RA）の仕事にも応募できます。RAは、学生が手助けを必要とするときや寮生活について質問がある場合に、最初に連絡する相手です。その見返りとして、RAは無料で寮に住み、時には少額の給与と食事の両方、あるいは一方が支給されることもあります。

現在の法律では、留学して最初の1年が経過した後に、経済的困窮を立証できれば、学期中は週20時間まで、休暇中はフルタイムでキャンパス外で働く許可を国土安全保障省に申請できます。しかしこの申請が許可される保証はないことに留意すべきです。既婚者がF-1学生ビザ（第11章を参照）で米国に滞在している場合、その配偶者は働くことが認められません。一方J-1学生ビザで米国にいる場合には、配偶者は一時的労働許可を申請できます。

いかなる形の雇用を考えるにせよ、事前に必ず留学生アドバイザーに確かめるべきです。米国での労働についてさらに詳しい情報は、この冊子の第12章と、このシリーズの『4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』に掲載されています。

教育費を抑える

資金計画の際に、以下の経費節減方法を検討してみましょう。

ベストバイ（最もお買い得の学校）：最も質の高い教育を最も安い費用で提供する大学を探しましょう。

履修期間の短縮：4年間の学士課程を3年間で終えれば、何千ドルもの節約になります。学生は以下の方法で履修期間を短縮できます。

- 自国で大学レベルの学習をして移行単位や既習認定単位を獲得する（例えば、Aレベルや国際バカロレア資格、飛び級試験、あるいは自国で認定されている中等教育後教育機

関で取った科目で米国の教育機関が認めているもの)。

・近くのコミュニティ・カレッジの授業料が安く、単位の移行が可能な場合には、そこの科目を取る。

・夏期講座があれば、受講する。

・学期ごとに履修科目を1つ追加する。

授業料の免除：初年度の成績に基づいて、授業料の一部を免除する大学もあります。優秀な学業成績だと何千ドルも節約できる可能性があります。

生活費：学生寮の寮長アシスタント（RA）になれば、生活費を何千ドルも節約できます。適切な住まいが見つかり、公共交通機関の利用が便利な場合には、キャンパス外で親戚や友人と一緒に暮らせば節約になります。

2年間のコミュニティ・カレッジ：最初の2年間はコミュニティ・カレッジに通い、その後4年制大学に編入して学位を取得することで、授業料を何千ドルも節約する学生が大勢います。

まとめ

・資金計画は、大学選びを始めるのと同時に、少なくとも米国留学開始予定の1年前には始めましょう。

・授業料は大学によってさまざまです。私立大学は州立大学より高く、州立大学はコミュニティ・カレッジより高くなっています。実際の費用を注意深く調べる必要があります。

・費用は教育の質の指標ではありません。

・生活費は、学校のある場所と自分の生活スタイルによって違ってきます。

・多くの大学は、本人と家族が教育費の全額を賄うものと考えています。

・財政援助をしてもらえる可能性が最も高いのは出願先の大学ですが、留学生向けの援助は限られており、学費を全額出してもらえることはまれです。

・財政援助は、奨学金、助成金、そして時にはワークスタディ・プログラムやローンの形で提供されることがあります。援助をもらえるとしたら、通常は成績に基づきますが、ニーズに基づいて給付されることもあります。

・米国で働く機会は限られており、正式な資金源として利用することはできません。

・才能ある運動選手は、スポー

ツ奨学金獲得に挑戦してみるとよいでしょう（詳細は次章を参照）。

・米国での教育費はいろいろな方法で抑えることができます。コミュニティ・カレッジで科目を履修することや、履修期間を短縮することは、そのうちの2つの例にすぎません。

参考資料

EducationUSA
https://educationusa.state.gov/your-5-steps-us-study/finance-your-studies

Funding for U.S. Study Online
https://www.fundingusstudy.org

第 7 章

留学生アスリートのための アドバイスと情報

留学生アスリートが米国の大学で競技してきた歴史は100年以上に及びますが、多くの監督がそうした留学生アスリートを積極的に勧誘していることもあり、その数は近年着実に増加しています。

あなたが学生アスリートであるなら、3つの大学スポーツ団体の1つに所属する大学で競技に参加したいと希望する場合にどのような要件を満たさなければならないのかをよく理解しなければなりません。自分のニーズに合う大学を調べ、選択して出願するという通常の手順を踏む一方で、大学スポーツ団体が運営する競技会に大学の代表として参加する資格を得るための準備も進める必要があります。

主な大学スポーツの運営団体

全米大学体育協会（NCAA：National Collegiate Athletic Association）：NCAAは米国で最も長い歴史を持つ、最大の大学スポーツ団体です。46万人以上の学生アスリートがNCAAの競技会に参加し、そのうち15万人以上が学資の一部または全額を支給されるスポーツ奨学金を受けています。NCAAは3部制（ディビジョン）で、約1,100の4年制大学がいずれかのディビジョンに加盟しています。各大学がどのディビジョンに加盟するかは主として、加盟校が後援しなければならないスポーツの数、参加する競技会と選手の最低数、競技スケジュールに関する基準、実施しなければならない試合数、スポーツ競技の資金

源などによって決まります。NCAAのウェブサイト（www.ncaa.org）には、加盟校がスポーツの種類別、ディビジョン別、州別に掲載されています。

全米短期大学体育協会（NJCAA：National Junior College Athletic Association）：NJCAAは500校以上の短期大学加盟校で構成される団体です。学生アスリートおよそ6万人がNJCAAの3つのディビジョンで競技しています。ディビジョン1と2に所属するチームを持つ学校の多くが、一部または全額給付奨学金のいずれか一方あるいは両方を支給しており、留学生もこの奨学金を受ける資格があります。 NJCAAのウェブサイト（www.njcaa.org）には、加盟校が地域別、大学名別、スポーツの種類／ディビジョン別に掲載されています。

全米大学競技連盟（NAIA：National Association of Intercollegiate Athletics）：NAIAには米国とカナダの4年制大学250校が加盟し、6万5,000人の学生アスリートが参加しています。加盟校の多くがスポーツ奨学金を提供しています。NAIAにはディビジョンがありません。NAIAのウェブサイト（www.naia.org）には、加盟校が大学名別、州別、競技連盟（地域）別に掲載されています。

スポーツ団体が後援するスポーツ

それぞれのスポーツ団体がどのスポーツを後援しているかは、各団体のウェブサイトに明記されています。たとえ学校が加盟するスポーツ団体がウェブサイトに掲載されているスポーツの競技会を後援していたとしても、全ての学校があらゆるスポーツの競技会に参加しているわけではないことに注意してください。例えば、NCAAの加盟校の中にはゴルフチームがある学校もあれば、ない学校もあります。また、あるスポーツについて男女いずれかのチームはあるが、両方のチームは持っていない加盟校もあることも覚えておきましょう。

スポーツ団体の学業資格要件と手続き

スポーツ団体はそれぞれ独自の資格要件を定めており、ディビジョンによっても資格要件が異なります。 例えば、中学3年生から高校3年生までの間に生徒が履修しておかなければならない科目は非常に明確で、ディビジョン1と2では異なっています。これについてはディビジョン3に所属する学校も独自に決定しています。NJCAAおよびNAIAの加盟校の学業資格要件は各団体のウェブサイトに明記されていますが、NCAA加盟校の大半よりも柔軟で、NCAAが

定める学業資格要件を満たすことができない選手でもNJCAAまたはNAIAの加盟校なら資格要件を満たすことができる場合があります。各団体のウェブサイトをよく読み、資格要件を慎重に確認してください。資格要件の中には中学3年生から高校3年生までの間にとらなければならない科目や、必要な成績、ACTやSATの最低必要スコア、卒業日などに関する規則も含まれています。

スポーツ団体の学業資格基準を満たし、チームでプレーする資格があると証明されることはスポーツ留学をするために必要な条件の一部にすぎません。アスリートではない学生と同様に、志望大学の入学基準も満たす必要があります。多くの場合、大学の入学要件の方がスポーツ団体の学業資格基準より厳しくなっています。

スポーツ団体のアマチュア資格要件

NCAA、NJCAA、NAIAが定める学業資格要件の他にも、学生アスリートは厳格なアマチュア資格要件を満たす必要があります。つまり、どのアスリートもスポーツ団体が定める「アマチュア」の定義に合致していなければならず、プロ選手であってはなりません。アマチュア資格についての規則と規定は各団体のウェブサイトに掲載されています。以下の項目に該当するかどうかもアマチュア資格基準に含まれています。(1) スポーツに参加する対価として給料を稼いだことがある、(2) プロチームと契約を結んだことがある、またはプロ選手とプレーしたことがある、(3) エージェントと契約を結んだことがある、(4) 賞金を受け取ったことがある。

スポーツ団体による資格認定

NCAAのディビジョン1または2に所属する学校の競技に初めて参加を希望する、大学進学予定の学生は全員、NCAA資格センターでの認定を受けた後でなければ、以下の行為はできません。(1) スポーツ奨学金を受ける、(2) NCAAのチームで練習または競技する、(3) 学生ビザを申請する、または学生として米国に入国する。関心のある学生は、NCAAのウェブサイトに掲載されている「個人情報使用許諾書（Student Release Form）」と「アマチュア資格調査票（Amateurism Questionnaire）」に記入し、登録料を支払ってください。アスリートは高校2年生を開始するまで登録することはできません。登録の締め切りはありません。

NJCAAの「資格宣誓書（Eligibility Affidavit）」と「アマチュア資格調査票」も、オンラインで入手できます。NAIA加盟校の資格規則と資格要件はNAIAのウェ

ブサイトで入手できます。加盟校が資格規則と要件を調査・実施しています。

資格認定と大学への入学は何の関係もなく、資格を認定してもらったからといって、チームへの参加やスポーツ奨学金が保証されるわけではないということを忘れないでください。

スポーツ経歴書、監督の探し方と連絡方法

自分のスポーツ経歴書を1～2ページにまとめ、自分のニーズに合うことが分かった学校の監督に送りましょう。スポーツ経歴書は簡潔に、要点を押さえ、できれば箇条書きにまとめて書くのがよいでしょう。自分の連絡先、スポーツの経験、成績、ランキング、学業やスポーツの目標も入れましょう。高校の卒業日、志望する専攻（決まっている場合）、現在のGPA、身長・体重などの身体的情報も明記する必要があります。スポーツ経歴書は、自分の潜在能力とチームへの適性を監督に迅速に判断してもらい、できれば自分に興味を持ってもらうようにするためのものです。プレイ中の様子を撮影したビデオやDVDを送るように言ってくる監督もいるでしょう。こうしたビデオやDVDはハイライトだけを集めるのではなく、全体像がわかるようなものにすべきです。

スポーツ留学の機会について調べたり監督と連絡を取ったりするには、かなりの時間が必要となるでしょう。従って、米国へ留学する1年半から2年前には準備を始めましょう。大学のウェブサイトで「運動部（Athletic Department）」を調べ、監督など運動部担当職員の連絡先を確認しましょう。入学選考事務局の職員も監督に連絡する手助けをしてくれる可能性もあります。入学選考事務担当者スポーツ担当の職員で、学生アスリートへのアドバイスを専門にする担当者がいる学校もあります。また、入学を希望する学生アスリートが大学のウェブサイトにある調査票にインターネットで回答すると、スポーツ経歴書を送る必要がなくなる大学もあります。

監督の方から学生に積極的に連絡を取ってくる場合もあります。監督から連絡をもらうのはアスリートにとって非常にうれしいことですが、監督から連絡をもらった大学だけを検討するのではなく、自分の条件を全て満たす幅広い選択肢を探すようにしましょう。

アスリートの中には、紹介業者に対価を支払ってスポーツ奨学金獲得の手伝ってもらう人もいます。自国で、あるいはインターネット上で利用できる紹介業者についての詳細は、EducationUSAアドバイジングセンターに問い

合わせてください。

スポーツ奨学金

スポーツ奨学金は多くの大学が提供しており、授業料、納付金、書籍代、および生活費という米国で大学へ通うのに関連する費用の一部または全部を賄うことができます。自国と留学先の学校の間の旅費や、電話代、洗濯代、軽食代、チームへの参加とは関係ない交通費などの個人的支出は、スポーツ奨学金の対象にはなりません。全ての大学が、運動能力に基づく財政援助を提供しているわけではありません。スポーツ奨学金を得た学生は、大学が提供するどの学問分野でも学士号取得を目指して勉強することができますが、全ての入学志願者に求められる通常の入学要件を満たさなければなりません。スポーツ奨学金は年度ごとに支給されるもので、次年度にも続けて奨学金を受けるためには、アスリートは申し分のない学業成績を収めると同時に、スポーツでも良い成績を維持しなければなりません。

アスリートのための他の選択肢

米国のどの大学にも、健康を維持し、トレーニングを行い、地域やクラブや娯楽レベルで競技スポーツを楽しむ機会がたくさんあります。大学キャンパスにある大半の運動施設は、全学生に無料または低料金で開放されています。スポーツは友達をつくり大学生活に溶け込むための素晴らしい方法です。

まとめ

- 早い時期から計画を立てましょう。学問とスポーツの選択肢について、さまざまな大学を十分に時間をかけて調べましょう。
- スポーツ団体の規則を理解して、規則に従いましょう。
- あらゆる手がかりをたどり、アドバイスを実行しましょう。
- 根気強い態度でタイミングよく物事を実行しましょう。
- スポーツ経歴書を作成して送りましょう。
- スポーツ奨学金で、授業料と生活費の一部または全額を賄えるかもしれません。
- 学生アスリートは、スポーツ団体の資格要件だけでなく、大学の入学要件も満たさなければなりません。

参考資料

National Collegiate Athletic Association（NCAA）
http://www.ncaa.org

National Association of
Intercollegiate Athletics（NAIA）
http://www.naia.org

National Junior College Athletic
Association（NJCAA）
http://www.njcaa.org

第 8 章
合格につながる書類を準備するには

自分のニーズ、関心、能力に見合った大学の絞り込みが終わり、自分が入学の最低要件を満たしていて、米国の大学で学部教育を受ける費用を賄えるという確信が持てたら、いよいよ出願書類を準備する時です。この章には、志望大学に合格につながる書類の準備に役立つ、実用的な情報とアドバイスを掲載しています。

初めて情報を入手してから学生ビザ申請までの出願手続きは、渡米希望時期の 12 ～ 18 カ月前に始める必要があります。第 9 章で米国留学出願スケジュールの概要を説明します。12 カ月未満で出願を完了できる場合もありますが、通常は出願が遅れると大学の選択肢が格段に狭まり、財政援助を受けられる可能性も低くなります。

出願書類を取り寄せる

効果的な出願書類を準備するには労力と費用がかかるため、ほとんどの学生は出願する大学を 4 ～ 7 校に絞ります。しかし資料請求は何校でもできます。どの大学に出願したいのかが明確になっていれば、出願したい数校にだけ資料を請求してもよいでしょう。あるいは、自分のニーズに合うと思われる 10 ～ 20 校に資料請求して、ウェブサイトや出願書類などの資料に目を通してから候補を絞り込みたいという人もいるでしょう。

米国の大学の多くは大学案内をウェブサイトに掲載しています。オンラインの入学願書のあ

る大学は数多くあります。オンライン出願ができる場合はぜひ利用しましょう。出願するにはこれが最も早い方法だからです。出願書類その他の資料を請求するのにも電子メールが最も簡単な方法です。米国の大学は通常すぐに対応してくれます。

インターネットが使えず、印刷された出願書類や大学案内が必要な場合は、個々の大学に手紙またはFAXで問い合わせ、資料を請求します。外国への郵送は費用がかかるため、履修科目案内の概要版が送られてくる場合がありますし、フルバージョンの大学案内を頼むと送料を請求されることもあります。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターに自分が必要とする大学案内がないか問い合わせてみましょう。必要な情報のうち、送られてこなかった情報や見つけられない事項がある場合は、学部留学生入学選考事務局に問い合わせ、不明な点を質問しましょう。

入学希望時期のおよそ12～18カ月前には最初の問い合わせをしましょう。国際郵便が遅れる場合も考えて、日程に十分余裕を持つほうが良いでしょう。特に11月や12月に出願書類の送付や資料請求をする場合には、米国ではクリスマスカードなどの郵便物が増え、配達時間が倍かかることがあります。

入学試験の受験登録

9月（秋学期）に大学入学を予定している場合は、必要な試験を遅くともその年の1月までに、できればそれ以前に受験するようにしましょう。（受験要件と登録に関する詳しい情報は第5章を参照。）各大学に問い合わせて、ACTあるいはSATを受ける必要があるか確認しましょう。受験登録締め切り日は試験日の5～6週間前だということを覚えておいてください。試験のスコアは出願締め切り日の前に各大学に届く必要があるので、試験日と出願締め切り日の間が少なくとも4～6週間は空くようにしてください。

英語が母語でない場合は、英語試験の受験登録をしてください。ACTやSATと同様に、試験結果が必ず出願締め切り日前に大学に届くようにしましょう。英語試験の受験免除資格があると思う場合には、直接大学に連絡して事情を説明しましょう。少なくとも受験日の1～2カ月前には試験対策やその他の参考資料について調べましょう。詳しい情報は最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターで入手できます。

出願書類一式を揃えて返送する

大学から出願書類が届いたら、全てにくまなく目を通してください。ほとんどの大学は同じよ

うな情報の提出を求めますが、要求する方法が異なることがあります。通常は、次の書類の提出を求められます。

入学願書

好印象を与えるよう、入学願書は整理され明確でなければなりません。手書き、またはタイプライターで記入するよう指示されている場合以外は、願書はオンラインで作成しましょう。記入事項は申込書の所定の欄におさまるようにし、別紙を使うのは必要な場合のみにします。自分に関する情報には一貫性を持たせ、氏名は全ての書類に同じスペルで記入しましょう。これにより、大学側による出願書類の追跡が容易になります。米国の大きな大学は、毎年何千人もの学生の書類を処理しているということを忘れないでください。米国の社会保障番号（Social Security Number）は記入する必要はありません。指示に従って空欄にするか、「なし」と記入してください。略称や略号は避け、学校、勤務先、試験や賞などの名称、住所も省略せずに書きましょう。学歴や職歴を挙げる際には順序立てて、指示に従い時系列または逆時系列で記入しましょう。留学開始希望時期やレベル（普通は「新1年生」か「編入学」）、取得希望学位も記入が求められます。専攻を記入する欄には、決まっていない場合は「未定（undecided）」と書いても構いません。

出願料

ほとんど全ての大学が、出願書類を処理する代金として、払い戻しできない出願料を請求します。支払いは米ドル建てで、米国の銀行宛て振り出し小切手か、国際為替、またはクレジットカードで払う必要があります。大学の願書、ウェブサイトまたは大学案内で現行の出願料と支払い方法を確認しましょう。

成績証明書

どの大学も、学歴の証明として所定の公式書類の提出を求めます。米国ではこれらは「成績証明書（transcripts）」と呼ばれ、高校で履修した科目と履修時期、成績評価が記されています。

留学生については、米国の大学は専用の書式を指定し、その書式に志願者の成績や成績順位を記入するよう志願者の出身校の担当者に求めます。専用書式が定められていない場合には、出身校の校印が押されたレターヘッドに同様の情報を記載した公式書類を提出しなければなりません。入学選考担当官が成績評価方法や学年成績順位の算出方法、履修した科目の内容説明などを求めてきた場合には、できれば出身校の職員に回答してもらうようにしましょう。米国の入学選考担当官は、過去の学業の成績証明書について、セキュアリンクで送信する、志願

者の母校が封緘（ふうかん）した封筒に入れて願書と一緒に送付する、または母校から直接送付する、のいずれかの方法を取ることを求めます。

米国の大学では、志願者の成績や書類を内部で審査・評価する場合もあれば、credential evaluatorと呼ばれる資格審査を行う企業に手数料を支払って外部委託する場合もあります。時には海外からの志願者に対し、大学が書類審査の手数料支払いを義務付ける場合もあります。

成績証明書に加えて、高校の卒業証書、資格証明書、最終試験結果、あるいは自国で行われた国家試験や卒業試験の成績証明書の認証謄本を送らなければなりません。送付書類は通常は返送されませんので、やむを得ない場合以外は原本を送付しないでください。送付書類は校印が押された認証謄本であるか、そうした書類を認証する権限を持つ公証人が認証した公証書類でなければなりません。

書類の英文への翻訳が必要な場合、プロの翻訳者のサービスを利用するか、または自分で翻訳することになります。そうした翻訳も、基準を満たした機関の認証を得なければなりません。そうしたサービスには料金がかかる場合があります。学業成績や履修科目を米国式に換算・変換しようとするのはやめましょう。その代わり、使用した成績評価方法や授与された卒業証明書、証明書、賞の種類などについての情報を、最大限提供するようにしましょう。

各種試験のスコアの通知

ACT、SAT、英語試験、あるいはその他の試験の受験申し込みまでに、志望大学を絞り込んでいることが望ましいです。申し込み時に志望大学をスコア送付先として指定することができるからです。受験時にスコアを送付する方が、後日スコア送付を別途依頼するよりも時間とお金の節約になります。可能ならば大学への出願時にテストスコア票の受験者用控えのコピーを同封しましょう。こうすれば入学選考事務局か公式スコアの到着時にそのスコアと出願書類を容易に合致させることができ、また公式スコア通知票を待たずにそのコピーだけで、出願書類の処理を始めてくれる場合もあります。

志望動機書

「自分の心の声をさらけ出すことを恐れてはいけません。自分にとって本当に大切なものがあるのなら、それについて語りましょう。それこそ入学選考担当官が知りたいことです」

―分子生物学専攻のルーマニア人留学生

多くの大学が入学選考過程で、志望動機書（出願エッセイ）を提出するよう出願者に求めます。大学の入学選考担当官は志望動機書を読む際に、その出願者が大学に貢献できるかどうか、そして大学がその出願者のニーズに応えられるかどうかを見極める材料にするかもしれません。大学側は志望動機書を通して、その他の出願書類に書かれている成績や数字からは分からない、出願者の個人的な部分を垣間見ることができます。大学は、入学志願者に一定の資質を求めており、それに応じて出願エッセイの質問を作成します。

また出願エッセイは、入学選考担当官が、出願者の作文能力や学問的能力、まとめる力、その大学に出願する目的、その専攻分野を選んだ理由などを評価する手段になります。入学選考担当官は、高い作文能力とともに、知的好奇心や成熟度を求めています。エッセイは、時間に十分ゆとりをもって書きましょう。書き終えたものを1週間寝かせて再読し、その時点でも筋が通っているかどうかチェックしましょう。こうした姿勢はエッセイの中に現れるもので、この出願者は文章が上手で、エッセイを重視しており、十分な準備をするために時間をかける人間だということを入試選考事務担当者に示してくれます。

以下は、エッセイを書く上での一般的なコツです。

すべきこと：

- 尋ねられた質問にきちんと答える。
- よく覚えている特定の事象や出来事に焦点を絞る。詳しく書くことが重要です。
- 学校生活または家庭生活に影響を与えた、普通とは違う出来事があれば、説明することを検討する。
- 文法やスペルの誤りを正すため、誰かに目を通してもらう。
- 志望動機について真実を語る。

してはいけないこと：

- うそを書く。
- 誰かに代筆してもらう。
- 単に見かけをよくするテーマを選ぶ。
- 大学が聞きたいだろうと推測したことを書く。
- 自分自身についてもっと書く機会なのに、それを活用しない。
- 締め切り日の前夜に、出願エッセイ（または他の出願書類）を書く。

出願エッセイを通して、自分自身と自分の能力を真に表すようにしましょう。エッセイで最も重要なことは、正真正銘かつ正直であることです。入学選考担当官は毎年、数百のエッセイを読んでおり、ニセものや、親や他人が代筆したものを簡単に見抜きます。出願エッセイは、他の学生ではなく自分を受け入れるべき理由を大学に説明する機会なのです。そのつもりで利用しましょう。

推薦状

通常は、少なくとも2通の推薦状を求められます。推薦状を書く人は、通っている学校の校長、スクールカウンセラー、家庭教師、あるいは出願者をよく知っている教師でも構いません。推薦者は出願者の学業について説明でき、大学でいい成績を取る能力を評価できる人でなければなりません。専攻したい科目分野が決まっている場合は、その科目分野の先生に推薦状を書いてもらってください。米国人の教師が書く推薦状は非常にプラスになり、他国の教師のものより長く詳細にわたっていることもあります。出来が悪い推薦状、否定的な推薦状、あるいは遅れて届いた推薦状は、その推薦者を選んだ出願者自身の判断の甘さが露呈するので、慎重に選びましょう。

推薦状の用紙には、質問が列挙されている場合もあれば、一般的な質問が1問だけ記されている場合もあります。推薦状は入学選考過程においてかなり重要ですから、推薦者には自分の計画や留学希望先を説明しておきましょう。推薦状の用紙には、自分について書かれた内容を自分が見る権利を放棄する、権利放棄条項が含まれている場合があります。このような条項がある場合、ほとんどの入学選考担当官は、推薦者がより安心して出願者に関する評価が書けるよう、出願者に権利を放棄してほしいと思っており、通常は、権利放棄された推薦状の方が正直に書かれていると解釈します。推薦状を推薦者から大学に直接送付してもらう必要がある場合は、切手を貼り、宛先を記入した封筒を渡すのが礼儀です。郵送する前に封緘（ふうかん）部分に署名するよう、推薦者に念を押しておきましょう。推薦者はセキュアリンク経由で推薦状を提出することができる場合もあります。推薦者に推薦状を書いてもらう時間を十分に確保しましょう。

財政能力証明書

ほとんどの大学の出願書類には、「財政能力証明書」または「財政援助宣誓書」と呼ばれる書類が含まれています。この書類には両親ないし留学費用を負担する人の署名が必要で、銀行または弁護士の認証が求められ

ます。この書類は学生ビザの申請にも必要ですから、写しを保存しておきましょう。大学側は通常、最低でも初年度の留学費用を賄うに足りる財政能力の証明を求めますが、多くの大学は、留学全期間についての資金源の提示も求めることがあります。出願時に大学から何らかの形の財政援助が必要なことが分かっている場合は、大学に申し込みを予定している金額を知らせましょう。多くの大学では、入学選考の際に「(財政面の)ニーズを考慮しない」方針をとっています。つまり、出願者の財政状況は入学を許可するかどうかの決定の考慮事項ではない、ということです。ただし大学側は、収入源を書類で完全に証明できる場合にのみ、学生ビザ取得のための在留資格証明書を発行しますので注意してください。

締切と提出

大学はそれぞれ独自の出願締め切り日を設定しています。締め切りは通常1月から3月の間ですが、早いところでは11月、遅いところでは6月の場合もあります。ただし、締め切り日を設定していない(rolling admissions)制度をとる大学の場合、1学年の定員に達するまで出願者の入学を許可します。しかし、出願書類はできるだけ早期に提出するのが賢明です。

競争率の高い大学は「早期決定(early decision)」の方式を設けています。この場合、11月頃に出願することになり、早期決定については1校しか出願できません。その大学への強い思い入れを表明することで、通常の出願者よりもいくらか好意的に考慮される場合があります。入学が許可された場合は、間違いなくその大学に入学し、他大学の通常の締め切りに合わせて提出した出願を取り下げることが要求されます。入学が許可されなければ、他の大学に自由に出願できます。

全ての必要書類、入学願書、推薦状および公式スコア通知票が締め切り前に無事に大学に届くようにするのは自分の責任です。出願書類の提出にはオンライン、電子メール、または書留郵便を使い、締め切り日が迫っていたら、宅配便を使いましょう。多くの大学には、出願書類提出用のポータルサイトがあります。大学に電話するか電子メールを送って、出願書類一式を受け取ったか、必要な書類は全て揃っていたかを確認するのは有益です。入学願書と関係書類は万一の紛失に備え、写しを保管しておきましょう。そうすれば、もし紛失した場合でも、すぐにもう1セット送ることができます。

学年度半ばの入学

多くの大学は、どの学期からでも入学を受け入れます。2学期制の学校の場合は、学年度半ばの入学は1月になります。クオーター制（4学期制）やトライメスター制（3学期制）の大学では、冬学期（1月）と春学期（3月）の両方で入学が可能な場合があります。正確な日程は学校により異なります。学年度半ばに入学する場合の願書締め切りは通常、入学の6～9カ月前です。1月入学を目指して出願する場合は、どの入学試験であれ、少なくとも6カ月前に受けておくべきです。

面接

一部の米国の大学は、米国外で出願者を面接することがあります。さらに、その国に住んでいる、その大学の卒業生が面接をすることもあります。面接を受けられないからといって、留学を希望する学生が不利になるということはありませんが、自国で面接をしてもらえる機会に恵まれた場合は、それを逃さないようにしましょう。自分のコミュニケーション能力を試し、卒業生から直接その大学について詳しく知ることができるよい機会なのですから。

共通入学願書（コモン・アプリケーション）

コモン・アプリケーションは、ウェブサイト（http://www.commonapp.org）から入手でき、900校以上の大学で使用されている共通入学願書です。こうした大学はコモン・アプリケーションと大学独自の願書を平等に扱うことを保証しています。コモン・アプリケーションのウェブサイトにアクセスし、自分のアカウントを作成し、願書を完成させ、志望大学に提出することができます。共通入学願書は、大学の出願手続きを簡素化しますが、その一方で、共通入学願書では個々の大学の特徴に合った願書の作成が難しいと考える人もいることを頭に入れておいてください。

合格通知

9月に留学開始を予定している場合は、その年の4月中旬までには出願先の大学から合否の通知が来るはずです。合格して入学を希望する場合、保証金の支払いを求めてくる大学もあります。そのような大学は恐らく、入学枠を確保しておく期間に制限を設けるでしょう。複数の大学から合格通知を受け取った場合には、辞退する大学に断りの連絡をし、大学が補欠の出願者に合格を伝えられるようにしましょう。また未使用の学生ビザ用在留資格証明書も、入学を辞

退した大学に返送することをお勧めします。通常はこの時期に住居、健康保険やオリエンテーションについての情報が大学から送られてきます。

まとめ

- 興味のある大学を決め、その大学の学部留学生入学選考事務局に手紙か電子メールを送り、情報と入学願書を取り寄せましょう。
- できるだけ早く、しかるべき入学試験の受験登録をしましょう。
- 全ての出願書類に、くまなく目を通しましょう。
- 出願を予定している米国の各大学に送るために、成績証明書と推薦状を出してもらうよう、自分の学校やカレッジに手配しましょう。自国から公式書類を何部も入手することが困難な場合には、各入学選考事務局に直接問い合わせましょう。
- 全ての出願書類に記入を済ませ、締め切り日前に大学へ送りましょう。

参考資料

The ACT
https://www.act.org/

The College Board
https://www.collegeboard.org/

The Common Application for Undergraduate College Admission
https://www.commonapp.org

第 9 章

出願手続き:
予定表とチェックリスト

以下は米国の大学に出願する際の推奨スケジュールです。これより遅く始めても手続きを完了できる場合もありますが、大学の選択肢が格段に狭まる可能性があります。早めに計画を立てれば、志望大学に合格につながる書類をじっくり準備する時間ができます。

12～18カ月前：入学を希望する学年度が始まる12～18カ月前に、大学について調べ始めましょう。

- 米国に留学したい理由は何ですか。
- どの大学が自分のニーズに合っていますか。
- 財政援助は必要ですか。
- 出願と財政援助申請の締め切り日を調べましょう。出願の締切日によって、入学許可を受けるために必要な標準試験の受験日が左右されます。というのも、試験結果は締め切り日までに入学選考事務局に届かなければならないからです。大学に出願書類を提出する前に、試験を受けなければなりません。
- 出願先の大学から義務付けられている場合は、適正能力試験の受験登録をしましょう。
- 留学先の大学の候補を10～20校に絞り込み始めましょう。

12カ月前：入学希望時期の12カ月前には以下のことを済ませましょう（提示した月は秋入学

の場合の大体の目安です)。

8月

・大学に問い合わせる、あるいはウェブサイトを閲覧して、出願書類や財政援助申請書類、大学案内を取り寄せましょう。

・必要に応じて英語試験と、SATおよび／またはACTの受験登録をしましょう。

9月～12月

・自分の学校に公式の成績証明書の発行を依頼しましょう。

・先生に推薦状を依頼しましょう。

・入学願書と財政援助申請書を完成させましょう。

・成績証明書や推薦状が送付されたことを確認しましょう。

・必要な入学試験を受験しましょう。

1月～4月

・大学の出願締め切り日に必ず間に合わせましょう。この時期は通常の出願の締め切りに当たり、早期入学出願締め切り日はさらに早いことに留意してください。

4月～6月

・合否の通知が届きます。入学する大学を決めて入学選考事務局にその旨を伝え、必要書類があれば記入して返送しましょう。

・辞退する大学には断りの手紙を出しましょう。また、未使用の学生ビザ用在留資格証明書を辞退した大学へ返送しましょう。

・米国の銀行への資金振込の手続きをし、旅費と米国到着時にかかる費用の資金を確保するなど、金銭面の準備をしましょう。

・住まいや医療保険について、大学と最終調整をしましょう。

6月～8月

・I-20またはDS-2019の情報を使ってSEVIS（学生・交流者訪問情報システム）のI-901フォームを記入し、所定のSEVIS手数料を支払いましょう（SEVISについて詳細は第11章を参照)。

・I-20と、SEVIS I-901の支払い領収書を受け取り次第、最寄りの米国大使館または領事館でビザを申請しましょう。

・渡航の手配をしましょう。

・大学の留学生担当事務局に連絡を取って到着予定の詳細を知らせ、新入生向けオリエンテーションが予定されている場合は、詳細を確認しましょう。

渡米の準備をする

米国留学が決まると、ビザ、住まい、健康保険、銀行、勉強の方法など「出発前」の情報に関して、恐らくさまざまな疑問点が出てくるでしょう。この冊子の第11章と第12 章の詳細を参照し、このシリーズの『4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』も参考にしてください。ほとんどのEducationUSAアドバイジングセンターでは、夏期に渡航前のオリエンテーションを開催しており、センターによっては年度半ばにも実施している場合があります。最寄りのセンターでスケジュールを聞いて予約してください。なおセンターによっては有料となっている場合もあります。

第 10 章
米国の大学への編入

米国の高等教育の魅力的な特徴の1つは、学位取得過程の途中で、ある大学から別の大学へ編入できることです。米国の大学の単位制度は柔軟なため、所定の基準さえ満たしていれば、ある大学で取得した単位が別の大学でも認められるのです。毎年9月には100万人を超す学生が別の大学に編入し、それに加えて学年度半ばの春学期開始時に編入する学生もいます。こうした学生の多くは学士号を取得するために、コミュニティ・カレッジから4年制大学に編入します（コミュニティ・カレッジの詳細については第3章参照）。このほか、最初から4年制大学に入学した学生でも、個人的、学術的、または財政的な理由で、他の4年制大学へ編入する者もいます。外国の大学から米国の大学へ編入する学生は少数です。

ほとんどの大学は学生に対し、少なくとも最初の1年を別の大学で終えてから編入してほしいと望んでいますが、この要件は大学によりそれぞれ違います。加えて、ほとんどの大学は、大学を卒業する前に「2年間の在籍（2-year residency requirement）」を義務付けています。これは、ある大学を卒業し学位を取得するためには、少なくとも2年間その大学で勉強しなければならないということです。一般的にほとんどの編入生は、2年生か3年生の時に新しい大学に編入します。

単位の移行

編入したい大学を選ぶ際、これまでに受講した科目のうち、いくつのコースが現在通っている大学から新しい大学へ移せるか検討してみてください。最初に学んだ大学で取った単位を認めるシステムは「単位の移行（credit transfer）」と呼ばれ、単位移行の方針と手続きは学校によって大きな違いがあります。

大学がどの科目の移行を認めるかは、成績証明書と、最初に通っていた大学に関する情報に基づいて決定します。大学は通常、合格通知を発行した際に、どの科目の移行を認めるか、その概算を非公式に伝えることができますが、最終決定はその大学に着いて専攻学科の長に会うまで待たなければならない場合が多くなっています。

最初の大学で取得した科目の一部が、移行手続きの途中で「失われる」学生もいるでしょう。多くの場合、そうした学生は卒業まで余計に時間がかかりますし、予定通り卒業したいのであれば、履修する科目数を増やした上に夏季講座を取る必要が出てきます。それに加えて、ほとんどの大学は、以前通っていた大学から移行できる単位数の上限を決めています。特定の大学の編入方針についての詳細は、直接学校に問い合わせるか、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターの参考資料をご利用ください。

一般的に、米国で学位を取得するには、学生は3種類の科目群を取ることを義務付けられています。一般教養、専攻分野、そして選択科目です（これらの異なる科目群についての詳細は第2章参照）。以前に通っていた大学から新しい大学へ移行した科目を、学位取得に必要な単位として加算したい場合には、この3種類の中の1つに該当しなければなりません。この手続きが実際にどう行われるかを以下で説明します。

米国の大学間で編入する場合

一般教養の必修科目は多くの米国の大学で似ているので、1つの米国の大学から別の学校に編入する学生は十中八九、履修した科目が簡単に認められ、移行できます。

特定の専攻分野の必修科目として受講した科目の移行は、一般教養科目より複雑になるかもしれず、特に編入する大学がその科目を開設していない場合はそうです（例えばビジネスの科目を開設していない大学にそうした科目を移行しようとする場合です）。特定の専攻分野で取った科目が、編入先の大学の同じ専攻分野の要件を満たさない場合もあります。編入先の大学が、その大学の専攻分野で義務

付けられている全科目を履修するよう求めることさえあります。専攻分野の所要単位としても一般教養の必修単位としても認められない科目でも、選択科目の単位としては認められるかもしれません。しかし、それさえも不可能な場合には、単位の移行が全く認められないか、またはそれらの科目について単位移行は認めるけれども、卒業に必要な単位としては認められないと言われるか、そのどちらかになるかもしれません。移行単位数がいくつになるかを調べる際、編入目的で普通に単位を移行することと、ある専門分野の学位を取って卒業する場合の必要単位として単位を移行することの違いを確認し理解することが重要です。前者の場合はさらに明確にすることが必要で、編入する際にいくつか単位を失うこともあります。後者の場合は、通っている学校で履修した科目のうち、正確にどの科目とどの単位が編入先の特定の専攻分野（例えば数学や歴史学）の科目要件に合うのかを確認できます。

単位を最大限移行する方法は以下の通りです。

- 最初の2年間のうちに義務付けられている一般教養科目を全て履修しておくこと。

- 最初の大学で、自分の専攻分野の基礎必修科目を全て履修しておくこと。そうすれば、他大学に編入する際、特に競争率の高い専攻分野の場合に役立ちます。

- 専攻分野の必修科目は移行が難しいので、そうした科目の大部分は、編入先の大学で取るように計画すること。

- コミュニティ・カレッジで学んでいる場合、アカデミックアドバイザーに密に相談して履修計画を立て、「編入用科目」と指定されているものを取ること（コミュニティ・カレッジに関する詳細は第3章参照）。

- 単位移行に関する決定の再考を、大学側に要請できます。成績証明書や講義概要だけでは情報が不足していて、大学が単位を認定できないことが時々あるからです。従って、さらに詳しい情報を提供すれば移行を認めてもらえるかもしれません。

米国の教育制度以外から編入する場合

毎年、外国の学生たちが米国の学位取得プログラムに編入し、学位を取得しています。しかし、外国の学位体系が米国の体系と一致するのはまれであるため、米国内の編入生の場合よりも編入手続きが複雑になります。例えば、自国では学位取得

のために履修する分野が1つの場合、米国の学部学生は一般教養の必修としてさまざまな分野を履修しますから、米国の事情に見合っているとは言えません。

ある入学選考事務担当の上級職員によると、編入先の大学は、米国以外の大学で履修した科目の単位を認める際に、数多くの要素を考慮する必要があります。その一部を以下に挙げます。

・現在通っている大学は、その国の教育省に承認されているか。米国の大学は、教育省に認められている大学であることを求めますが、他の行政当局から認められた学校であれば、それでもよい場合もあります。その判断は大学によって異なり、多くの場合、米国の同様の大学の状況に準じます。

・履修済み科目の内容または特徴は、編入先の大学が開設している科目と、どの程度似ているのか。米国の大学は通常、科目案内や科目概要、または大学案内の情報から類似性を判断します。現在通っている学校が米国であまり知られていない場合、編入先の大学は学生が到着した時点でより詳細な評価を行い、その後、単位移行を認めるか、またどの程度認めるかを判断する必要がある場合もあります。

・履修済み科目は、学位の取得と専攻したい分野にどの程度適用できるのか。この適用性の判断には、大抵の場合、入学選考事務局と志望学科の両者による履修済み科目の評価が必要になります。両者はまず、科目が移行単位として認められるのか、そして次に、特定の専攻の必修科目として算入できるかを検討します。繰り返しますが、この決定は学生が編入先の学校に到着した時に初めて下されるかもしれませんし、どのような決定が下るかも大学によってまちまちです。特定の専攻の必修科目としての科目の移行が最も難しいのは、工学や建築、ジャーナリズムなど専門職養成課程です。これは、科目要件が入念に体系化されているうえ、その専門職の認定団体によって規定されていることが多いからです。

編入手続きをなるべく円滑に行うために、上記の他に以下のこともお勧めします。

・提出する学業成績表が全て正式なもので、それを発行した学校の校印か校章がついている原本であり、コピーではないことを確認する。

・高校卒業後に履修した全ての科目の講義概要を英語で提出する。講義概要を作成する際には、以下の点を含める。

＊各科目で取り上げられた主なテーマの要約または概略（概略がなければ自分で要旨を書き、それが正確であることを学校に証明してもらうこと）
＊各科目の講義や実験・実習で必要とされる週ごとのユニット数または時間数
＊1学期または1学年度の長さ
＊別の場所で触れていなければ、その科目を履修した年度

・各科目で使った教科書のリストを作成する。履修した科目の内容についての大学側の理解を深め、学生がキャンパスに到着した後に科目の単位移行を認めやすくなる。

・編入前の学校で卒業証書または学位の取得に必要とされる科目、単位およびユニットの総数に関する情報を提供する。

米国の大学に編入する学生は、高校での学業が米国の大学の初級レベルの学業に匹敵するとみなされる場合は、その学業の単位を認めてもらえることがあります。この件については、各大学に問い合わせてください。

編入手続き

編入生の出願手続きには時間がかかります。新しい大学で勉強を始める予定日の少なくとも12カ月前には計画を立て始めるべきです。それぞれの大学案内の「編入」の項目を注意深く読んでください。単位の移行に関する大学の方針が書かれていることが多いです。この冊子の第4章には、大学を選ぶ上での一般的なアドバイスが載っています。

編入生の出願手続きは、新1年生として入学する場合と少し異なります。編入生用の願書は別になる場合が多いのですが、編入先の大学が知りたいのは主に以下の2点です。

・**なぜこの大学に編入したいのか**。編入を望む理由を大まかに述べた志望動機書の提出を求められますが、志望動機書は恐らく出願書類の中で最も重要な要素です。今通っている大学に不満な理由などの苦情を述べるものではなく、編入先の大学の方が自分の学問上のニーズにより適している理由について書くべきものだということに注意してください。

・**どのような科目を履修したのか、または今履修しているのか**。これまで大学でどのような経験をしてきましたか。編入希望の学生は、今在籍している大学で優秀であること、高等教育で自分の能力を発揮してきたことを期待されています。

上記に加えて、推薦状、成績証

明書、入試試験のスコア、出願エッセイなど、新1年生を目指す出願者と同じ書類を大学に提出する必要があります。合格につながる書類を準備するためのアドバイスについては、第8章を参照してください。

編入は審査が厳しい大学に簡単に入るための方法ではないことを覚えておいてください。むしろ、難関大学の多くでは、編入生の入学許可基準の方が新1年生の場合よりも厳しくなっています。多くの大学は、新1年生と編入生の双方の合格率を出しており、それを見れば、編入学どれほど厳しいかよく分かるでしょう。

まとめ

- 学位取得プログラムの途中で米国の大学に編入することは可能ですが、通常は1年目を終えた後に限ります。単位の一部を失い、学位取得までにさらに時間がかかることもあります。

- 単位の移行が最も煩雑なのは、特定の専攻分野の必修科目で、特に工学などの専門職養成課程の場合は難しくなっています。

- 米国と外国では、大学制度と学位プログラムが違うため、米国以外の大学の学生が編入する手続きは、より複雑です。

- 編入先の大学は、どの単位の移行を認めるかを判断するために、編入前の大学、その学位プログラム、および履修済みの科目について、できるだけ知る必要があります。

- 編入を希望する学生は、新1年生用とは別の願書に記入し、編入したい理由を説明するエッセイを書かなければならないことがあります。さらに入学試験のスコアや推薦状など、新1年生として入学を希望する出願者と同じ書類を大学に提出する必要があります。

- 編入する際の競争は、新1年生として入学する以上に厳しいことがあります。大学について調べ、合格につながる書類を揃えるには、新1年生としての入学志望者と同じくらい時間がかかります。

- 学位取得に必要な単位数または時間数が最終的に決まるのは、編入先の大学に到着し、履修登録し、学科長に面接した後になる場合もあります。

参考資料

編入生の入学許可方針については、編入出願を予定している各大学のウェブサイトを参照してください。

第 11 章

学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）と学生ビザ

志望大学に合格おめでとうございます。これから履修する講座や知り合う人々、新たな体験に思いを巡らせ、胸が高鳴っていることでしょう。しかし、あと2つしなければならないことが残っています。学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）への登録手続きを完了することと、学生ビザを申請することです。

注）ビザ申請については、規定が変更になる場合がありますので、申請前に米国大使館のウェブサイト（https://jp.usembassy.gov/ja/visas-ja）で最新情報をご確認ください。

学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）

SEVISとは、渡米前と米国滞在中の留学生と交流訪問者に関するデータを管理するオンラインシステムで、米国国土安全保障省が管理・運営する学生・交流訪問者プログラム（SEVP）の一環です。入学予定の大学では、留学生の基本情報や、プログラム内容、学資計画、プログラムの期間などの情報をデータベースに入力してSEVISの手続きを開始します。そして各プログラムが申請するビザの種類に応じて、I-20またはDS-2019いずれかの在留資格証明書を送付します。ビザ申請の面接を受ける前に、SEVIS I-901の手数料を支払い、フォームの記入を済ませておく必要があります。SEVISに関する詳細は、このシリーズの冊子『4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』をご覧ください。

ビザの種類

最も一般的な学生ビザはF-1ビザです。ただし少数ですが、実践的な技術的訓練または職業訓練プログラムを受講する場合は、M-1ビザや、交流訪問者プログラムの場合のJ-1ビザで渡米する学生もいます。

出身国別の申請手続き

学生ビザ申請の手続きは国により異なります。国ごとの信頼できるビザ申請手続きの情報については、申請を行う予定の米国大使館または領事館のウェブサイトを参照してください。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターも、各国のビザ申請手続きに関する貴重な情報を提供してくれるはずです。可能ならばセンターが開催している渡米前のオリエンテーションに参加しましょう。間違いなくビザ申請についての説明があるはずです。

ビザ申請については、規定が変更になる場合がありますので、申請前に米国大使館のウェブサイト（https://jp.usembassy.gov/ja/visas-ja）で最新情報をご確認ください。

ビザ申請手続きをスムーズに進める方法がいくつかあります。

- I-20を受け取ったらすぐに手続きを開始しましょう。（ビザは最初の登校日の120日前から発行することができ、ビザが承認されれば、最初の登校日の最大30日前から米国に入国できます。）
- ビザ申請の資格を満たしていることの証明に役立つ必要書類および補完情報を全て集めましょう。
- 面接は事前によく準備してから受けましょう。

学生ビザの申請：段階を追って説明します

ビザ申請の前に、SEVPが認定した学校に合格する、あるいは国務省が承認したJ-1交流訪問者プログラムから受け入れ許可を得て、その学校またはプログラムが発行したSEVIS作成の在留資格証明書（I-20またはDS-2019）を受け取っていなければなりません。ビザ申請時にその提示を求められます。

米国の大学に合格する、あるいは交流プログラムへの参加者として受け入れられると、大学またはプログラム・スポンサーから適切なSEVIS作成の在留資格証明書が送られてきます。加えて、SEVIS手数料の支払いに関する情報など、ビザ申請についての追加情報も送られてきます。

証明書を受け取ったら以下の点を確認しましょう。

・氏名はパスポートと同じ正しいスペルで記載されていますか。（ビザ申請書類にも必ず同じスペルを使いましょう。）

・生年月日、出生国、学位プログラム、最初の登校日、修了日、財政能力などその他の記載情報に誤りはありませんか。

・大学職員の署名が入っていますか。

・最初の登校日（「何月何日までに登校しなければならない」と指定された期日）が過ぎていませんか。もし過ぎていれば、その証明書は失効していて、もう使えません。証明書を新しく発行してもらうには、入学先の学校またはプログラムの指定大学職員（Designated School Official：DSO）または受け入れ機関責任者（Responsible Officer：RO）に連絡してください。

ビザを申請するには

・SEVIS I-901 手数料を支払います。（留学生と交流訪問者は全員、この費用を支払わなければなりません。支払うには www.fmjfee.com にアクセスしてください。）

・オンラインで DS-160 に記入し、確認ページを印刷します。

・国別手続きに従い、機械読み取り式ビザ（MRV）申請料金を支払い、領収書を受け取ります。

（ビザ申請の面接を予約するには上記の情報が全て必要です。）

米国大使館または領事館のウェブサイトに掲載された国別の手続きに従い、予約を取りましょう。

予約したビザ申請の面接に行く前に、I-20 または DS-2019、I-901 手数料の支払い領収書、DS-160 の確認ページ、MRV 申請料金の支払い領収書、パスポート（最低 6 カ月間有効のもの）、財政能力証明書などの必要書類を揃えます。

ビザの面接は通常数分間で終わるので、簡潔で正確な受け答えをしなければなりません。自信を持ち、事実を隠したり嘘をついたりしないでください。面接は「自分自身の話」をする機会と考えましょう。

ビザの発給を受けるには以下の 3 点で領事を納得させる必要があります。

第 1 に、正真正銘の学生であるかどうか。領事は申請者の学歴と現在および将来の計画を検討する場合があります。その大学を選んだ理由、専攻予定科目、職業についての計画などを説明できるよう準備しておきましょ

う。成績証明書や全国試験の結果、ACT/SAT や英語試験のスコア（進学先の大学が受験を義務付けている場合）など、留学の準備ができていることを実証できる物は何でも持参しましょう。

第 2 に、どのように学費を賄うつもりか。米国政府は、申請者が大学を中退する、あるいは不法就労することはないと確信する必要があります。I-20 には、少なくとも留学初年度の費用をどのように賄うかについて、申請者が大学に示した事項が列挙されています。

家族あるいは個人がスポンサーになっている場合、そのスポンサーが学費を出せることをどうやって証明したらよいでしょうか。スポンサーがどのように学費を賄うか、そしてスポンサーが学費を出す理由を説明できるように準備しておきましょう。

スポンサーの財政状況を示す証拠、特に収入源とその金額についての情報を提供できるようにしておきましょう。

第 3 に、留学または交流訪問者プログラムの終了後にどうするつもりか。米国法の規定によると、非移民ビザ申請者が申請中の非移民ビザの受給資格を有していることを領事が納得できるように証明できない限り、領事は全ての申請者を移民を意図していると見なすよう義務付けられています。

自分の居住国との経済的、家族的および社会的結びつきが十分にあり、米国滞在は一時的なものになることを証明できるよう準備しておく必要があります。経済的な結びつきには家族の経済状況、自分が所有する、あるいは相続する見込みの財産、米国で勉強して帰国した場合の自分自身の経済的将来性などが含まれます。キャリアプランを立てている証拠や、米国での教育を自国の雇用環境で生かすことについての知識を披露してもいいでしょう。

ビザ発給拒否

ビザ申請が拒否された場合、領事は発行拒否の理由となった法律の条項を書簡で説明することが義務付けられています。移民国籍法第 214 条（b）を理由に発給が拒否された場合、申請するビザの資格があることを証明する新たな、より完全な情報を提供できれば再申請が可能です。第 221 条（g）の手続き上の不備を理由に拒否された場合は、領事の指示をよく聞いて、次に何をすればいいか理解してください。

学業上の目的をじっくりと検討し、現実的なキャリアプランを持っていれば、ビザ申請は「米国の大学で勉強する」という、自らの学業と人生の上での次の

大きな1歩を踏み出す準備ができているということを証明するよい機会になるはずです。

まとめ

- ほとんどの学生はF-1ビザで米国に入国しますが、中にはJ-1またはM-1ビザで入国する場合もあります。
- 出身国に適用されるビザ申請手続きを理解し、日程に十分余裕を持って周到に申請準備をしましょう。
- 申請する前に、大学または参加するプログラムから受け取ったI-20またはDS-2019が有効で誤りがないことを確認しましょう。
- I-901の手数料を支払い、領収書を印刷しましょう。
- オンラインでビザ申請のDS-160に記入し、その確認ページを印刷しましょう。
- 大使館または領事館のウェブサイトに掲載された国別の手続きに従い、MRV申請料金を支払いましょう。
- 国別の手続きに従い、ビザ申請の面接を予約しましょう。
- 必要書類と補完書類を全て面接に持参しましょう。
- 面接では、正真正銘の学生であること、留学を賄う財政能力があること、母国との強い結びつきがあることを領事に証明できるように準備しましょう。
- ビザ発給を拒否された場合は再申請ができますが、当初の申請が拒否された理由を覆す新しい証拠を提示しなければなりません。

参考資料

U.S. Department of State Bureau of Consular Affairs
https://travel.state.gov

U.S. Department of Homeland Security
https://studyinthestates.dhs.gov

第 12 章
米国の大学生活

米国の大学に入学を許可されたら、米国で学ぶ留学生としての新たな生活の計画を立てる時です。ビザを取得しなければできないこともいくつかありますが、前もって計画できることは多く、計画を立てておけば渡米がよりスムーズになります。

この章では、米国到着後に考えなければならないことや予想されることについて、主な点をいくつか説明します。渡米前の詳しいアドバイスはEducationUSAアドバイジングセンターで入手するか、このシリーズの『4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』を参考にしてください。

米国に到着して

大学に合格し、入学の意志を伝え、必要な授業料の保証金を支払うと、大学や、キャンパスに到着する際の手続きに関する詳しい情報が届くはずです。その中にはキャンパスまでの最適な経路についての詳細も含まれているはずです。できれば、大学事務局が開いている平日に到着するよう計画しましょう。

オリエンテーション

米国では、新入学の留学生にキャンパスや学内施設を紹介し、米国での生活にスムーズに適応できるようにするため、出発前・到着後にオリエンテーションを開催する大学がたくさんあります。オリエンテーショ

ン期間は最長1週間です。自由参加の場合もありますが、ぜひ出席することをお勧めします。扱われるテーマは実用的で多岐にわたり、図書館や保健センターなどの学内施設の利用法、学内の規則や学生に期待されていること、支援サービス、科目履修登録の仕方、米国の文化や社会生活、カルチャーショック、米国での生活への適応方法、地元のサービス、ビザおよび法規制などです。こうした情報はどれも、米国での学生生活に、より容易に溶け込むのに役立ちます。またオリエンテーションでは学内の他の留学生や、通常は留学生アドバイザーと呼ばれる、その大学で留学生関連の事柄を扱うスタッフと知り合うことができます（以下を参照）。

留学生アドバイザー（ISA）

留学生を常時受け入れている米国の大学には、留学生の支援をする訓練を受けた専門スタッフがいます。このスタッフは通常、留学生アドバイザー（international student adviser：ISA）または外国人学生アドバイザー（foreign student adviser：FSA）と呼ばれています。留学生としての在留資格に関連することなら何でも質問できます。問題や心配事がある場合に助けてくれるのもこのスタッフです。留学生アドバイザーは留学生担当事務室と協力し、留学生向けの社会・文化イベントを開催することもあります。

アカデミックアドバイザー（AA）

留学生には、留学生アドバイザーに加えて、アカデミックアドバイザー（AA）も付きます。通常は、専攻分野（特定の専攻を持っている場合）の教員で、普通は履修登録の前にAAに会い、卒業と専門分野の要件を満たすためにどの講義を履修するかについて助言を受けます。AAとは定期的に会い、学習計画、疑問点、学習の進み具合などを相談できます。

大学の宿舎

米国のほとんどの大学は、1年生はキャンパスに住むとしています。つまり、ほぼ間違いなく学生寮やアパートで1人以上の学生と相部屋になります。最適なルームメートと組み合わせるために、大学に到着する前にアンケートへの回答を要請するところもあります。部屋は家具付きで、普通はWiFiまたは高速インターネットアクセスを利用できます。トイレや浴室は、通常は共用です。キャンパス外の宿舎が利用できるなら、1年目が終わってからそちらに移ることもできます。

米国の大学の宿舎の際立つ特徴の1つに、特定の学問分野、文化的背景、自由時間の過ごし方

に関心を持つ人たちだけを集めた宿舎があります。第1学年が終わった後に、この選択肢を検討してみるのもいいかもしれません。例えば、米国のキャンパスには、留学生専用宿舎、ドイツ語話者専用宿舎、アフリカ系米国人専用宿舎、環境に配慮する宿舎などがあるかもしれません。

お金と銀行

米国には全国規模の銀行の他に、地域、州、または都市を基盤とした銀行があります。大学によっては専用のクレジットユニオンまたはその他の銀行サービスを設置している場合もあります。口座を開設する前に、生活や学業の場に近い銀行はどこかを調べましょう。また海外からの口座開設は難しい場合があります。口座を開設し母国からの送金の手配ができるまでの間も生活ができるよう、十分な現金を必ず持参しましょう。

健康保険

留学生は米国滞在中、健康保険に加入しなければなりません。ほとんどの米国の大学では健康保険加入が義務付けられており、大学が契約している保険に大学を通じて加入する場合と、大学側の要件を満たす保険に個人で加入する場合があります。健康保険の内容には幅があるので、留学生アドバイザーから説明を受け、自分に最適の保険を選べるよう手助けをしてもらいましょう。母国から米国のキャンパスまでと帰国時の旅程にも忘れずに保険をかけましょう。

課外活動

「キャンパスではフットボールクラブに入りました。そのおかげで、すぐに友人を作ることができ、米国各地をほぼ無料で旅することができたので、恐らく今までで１番良い判断だったと思います」

― 化学専攻の英国人留学生

ほとんどのキャンパスでは、多種多様な団体が活動しており、そうした活動への参加は新しい友人を作るのにうってつけの方法です。学生が運営するラジオ局やテレビ局、新聞、スポーツチームや社交クラブなどが新メンバーを募集している場合もあります。また米国の大学には通常、国際交流クラブもありますし、フラタニティーやソロリティーへの入会を考えてみてもいいかもしれません（フラタニティーとソロリティーについての詳細は第4章の「大学の環境」を参照）。ほとんどのキャンパスには学生活動を担当する事務室があり、学内でのさまざまな活動について教えてくれます。

まとめ

・米国の大学に入学を許可され

たら、このシリーズの『4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』を読み始めましょう。

・留学生向けオリエンテーションに間に合うよう大学に到着する計画を立てましょう。

・大学の留学生アドバイザー（ISA）と知り合いましょう。アドバイザーは留学生向けのイベントの開催や、問題や心配事を解決する手助けをしてくれます。

・アカデミックアドバイザー（AA）は学業上の疑問や、学位取得要件について助言してくれます。

・どこの大学に入学するのか決めた段階で、なるべく早く大学の宿舎担当事務室に連絡しましょう。1年目は、ほぼ間違いなくキャンパス内の相部屋で生活することになりますが、その後は住まいの選択肢が広がるでしょう。

・銀行口座を開き、自国から資金を送金してもらうまで生活できる十分な現金を必ず持って行きましょう。

・留学生は、自国を出国してから帰国するまでの期間を保障する健康保険に加入していなければなりません。保険の具体的な条件については、大学に問い合わせてください。

・キャンパスにある学生活動を担当する事務室は、その大学にある学生の団体・組織について教えてくれます。課外活動に参加すれば、知らない人々と出会い、米国での生活に適応する上で役立つでしょう。

参考資料

EducationUSA
https://educationusa.state.gov/your-5-steps-us-study/prepare-your-departure

ShareAmerica
https://share.america.gov/theme/theme-education/theme-study-in-the-us/

用語集

Academic Adviser（AA）：アカデミックアドバイザー。学業に関する事項について学生を支援し、助言をする大学教員。

Academic Year：学年（度）。公式に授業が行われる期間で、通常は9月から5月まで。1学年度は、セメスター（2学期制）、トリメスター（3学期制）あるいはクオーター（4学期制）に分割することができる。セメスター、トリメスター、クオーターはそれぞれ長さが異なる。

Accreditation：認定。全米で認められた専門組織または地域の認定団体による大学の承認。

ACT：米国大学入学学力試験。英語、数学、科学、読解力を測る多肢選択式の試験で、学部課程への入学に際し、多くの米国の大学が評価のためにどちらか選択して受験することを義務付ける2つの主な試験のうちの1つ。

Add/Drop：学期初めに学生が教師の許可を得て、履修講座の登録を追加または削除できる手続き。

Advance Registration：事前履修登録。他の学生より先に履修科目を選ぶこと。

Affidavit of Support：財政援助宣誓書。個人または団体からの財政援助の約束を証明する公式文書。

Assistantship：助手職手当。授業助手として授業や実験・実習室の監督をする、あるいは研究助手として研究の手伝いをするなど、一定の仕事の対価として大学院生に給付される財政援助の勉学助成金。

Associate Degree：準学士号。2年間の修学後に授与される学位。最終（terminal）学位である場合（職業課程）と、編入（transfer）目的の場合（学士課程の最初の2年間）がある。

Attestation：証明。学位や成績証明書が本物であるという正式な確認。通常、認定を受けた専門家または証人が署名する。

Audit：聴講。学位取得のための単位を取らず、あるいはGPAに影響がない形で、受講だけすること。

Authentication：真正性の認証。何かを申告した場合に、実際に申告されたとおりであることを確認する作業。米国での修学を希望する学生は、出願する際に、成績証明書や以前取得した学位が本物であることを認証する書類を提出するよう義務付けられることが多い。

Bachelor's Degree：学士号。一般教養課程または専門分野で、約4年間のフルタイムの勉学を修了すると授与される学位。

Class Rank：学年成績順位。学年の中での学生の成績順位を示す数字または比率。例えば、100人の学生がいる学年で首席の学生は1/100となるが、最下位の学生は100/100となる。学年成績順位はパーセンタイル値で示されることもある（例えば上位25%、下位50%など）。

Coed：共学。男女両方の学生を受け入れるカレッジまたは総合大学。男女両方が住む学生寮をいう場合もある。

College：カレッジ。学部課程教育を提供する中等教育後の教育機関。修士レベルの学位を授与する場合もある。2.「カレッジ・オブ・ビジネス」など総合大学の1部門。

College Catalog：大学案内。大学の学術プログラム、施設・設備、入学要件、および学生生活に関する情報を提供している大学の公式出版物。

Commuter Student：通学生。大学が管理・運営していないキャンパス外の宿舎で生活する学生。毎日通学して授業を受ける。

Core Requirements：必修科目。学位を取得するため履修しなければならない科目。

Course：科目。学期中、週に1～5時間（またはそれ以上）定期的に授業が行われる講座。学位プログラムは指定された数の必修科目と選択科目で構成され、教育機関によって異なる。

Credits：単位。学位取得に必要な科目の修了（「可」以上の及第点で）を記録するために大学が使用するユニット。大学案内には、その大学の学位取得に必要な単位の数と種類が明記されており、科目ごとに「履修時間数」や「履修ユニット数」で記載されている。

Degree：学位。カレッジ、総合大学、または専門職養成機関が、規定の学習プログラム修了時に授与する卒業証書または称号。

Department：学科。学校、カレッジ、総合大学の組織管理上の下位部門で、特定の学問分野の指導が行われる（例えば、英語学科や歴史学科など）。

Designated School Official（DSO）：指定大学職員。留学生に関する情報を収集して学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）に報告し、ビザや就労資格申請手続きの面で留学生を支援する大学の担当者。DSOの氏名は、留学生のI-20またはDS-2019に記載される。

Dissertation：博士論文。独自の研究テーマについて書かれた論文で、通常、これを提出することが博士号（Ph. D.）取得のための最終要件の1つとなっている。

Doctorate（Ph.D.）：博士号。大学が授与する最高学位。学士号または修士号取得後さらに最低3年間の大学院課程を修了し、口述・筆記試験、および論文の形で提出した独自の研究で学術能力を示した学生に授与される。

Dormitories：学生寮。大学のキャンパス内に設けられた学生用居住施設。一般的な学生寮には、学生用居室、バスルーム、談話室などがあり、カフェテリアを備えている場合もある。略してドーム（dorm）と呼ばれることもある。

Electives：選択科目。学位取得に必要な単位を取るために学生が選択して受講する科目。専攻分野や副専攻分野として取ることが義務付けられた必修科目と区別される。

Extracurricular Activities：課外活動。大学の履修科目ではない、学業以外の活動。

Faculty：教授陣。米国の大学で授業を担当する教員。教授、准教授、助教、講師が含まれる。

Fees：納付金。大学が教育機関として提供するサービスの費用を賄うために授業料とは別に請求する金額。

Fellowship：研究奨学金。通常は大学院生に与えられる財政援助の1つ。一般的に、援助を得る学生が何らかの役務を求められることはない。

Final Exam：最終試験。よく「ファイナル」と呼ばれる、個々の科目について履修期間中に扱っ た内容全てが出題範囲の試験。

Financial Aid：財政援助。金銭的援助、ローン、および勤労修学プログラムなど、授業料、納付金、生活費などの支払いを助けるために学生に与えられるあらゆる種類の援助の総称。

Fraternities：フラタニティー。米国の多くの大学にある、男子学生の交友、学業、慈善活動組織。男女問わず受け入れているフラタニティーもあるが、名称はそのまま使っている。

Freshman：フレッシュマン。高校や大学の1年生。

Grade/Grading System：成績・成績評価法。学生の学業の評価。

Grade Point Average（GPA）：成績平均点。履修した各科目の成績の平均値に基づき学業成績を記録する方式。

Graduate：1. 卒業生。高校または大学レベルの課程を修了した学生。2. 総合大学の大学院プログラム（graduate program）は学士号保持者を対象とした課程。

High School：高校。米国で中等教育を行う学校を指す言葉。

Honors Program：オーナーズプログラム。成績優秀な学生を対象とした難易度の高いプログラム。

International Student Adviser（ISA）：留学生アドバイザー。政府の規則、ビザ、学業規則、社会習慣、言語、金銭や住居の問題、旅行計画、保険、法律問題などについて、留学生に情報を提供し助言する大学の担当者。

Junior：ジュニア。高校や大学の3年生。

Liberal Arts：一般教養。学生の口頭表現力、文章力、論理的思考力を伸ばすことを目標とする、人文科学、社会科学、自然科学系の科目の学術研究を指す言葉。

Maintenance：生活費。家賃（寮費）、食費、書籍代、衣服代、洗濯代、交通費、雑費など、大学に通う経費を指す言葉。

Major：専攻。学生が重点的に学習する学問領域。

Master's Degree：修士号。学士号取得後、通常は最低1年間の修学を含む学術要件を満たすことによって授与される学位。

Midterm Exam：中間試験。学期前半が過ぎた後に行われる、その時点までの履修内容全てが出題範囲の試験。

Minor：副専攻。学生が2番目に重点を置いて学習する学問領域。

Non-Resident Student：非居住者学生。州の居住者要件を満たしていない学生。居住者と非居住者では、授業料や入学許可方針が異なる場合がある。留学生は一般的に非居住者に分類され、授業料減額を目的に後から居住者に変更できる可能性は極めて少ない。「州外」（out of state）学生と呼ばれることもある。

Notarization：公証。文書（または陳述や署名）が真正かつ真実であることを、政府職員（米国では「公証人（notary public）」と呼ばれる）または宣誓委員でもある弁護士が証明すること。

Placement Test：レベル分けテスト。特定の分野で学生が適切な科目を取ることができるように、その分野の学力を測定するために使われる試験。レベル分けテストの結果に基づいて、学生に科目の履修単位が与えられる場合もある。

Prerequisites：基礎必修科目。さらに上級の課程や科目の履修を認められる前に、修了しておかなければならない課程や科目のこと。

Registration：履修登録。クオーター、セメスターないしはトリメスターの学期中に履修する科目を学生が選択する手続き。

Resident Assistant（RA）：寮長アシスタント。キャンパスにある学生寮の寮長を補佐する人で、寮生活に関して問題や疑問がある場合に、通常寮生が最初に連絡する相手。通常はその大学の学生で、RAとして働くかわりに住居の無料提供などの恩恵を受ける。

SAT：大学進学適性試験。批判的読解力、文章力、数学的能力を測る多肢選択式の試験で、学部課程への入学に際し、多くの米国の大学が評価のためにどちらか選択して受験することを義務付ける2つの主な試験のうちの1つ。

Scholarship：奨学金。通常は学部課程の学生に与えられる財政援助の勉学助成金。授業料と納付金の両方またはどちらか一方が免除になる形もある。

School：スクール（学校）。通常、小学校、中学校、高校を指す言葉。さらに「カレッジ」「大学」「教育機関」などの代わりに、また教育の場を指す一般用語としても使われる。「law school（法科大学院）」「graduate school（大学院）」など、

Semester：セメスター。約15～16週間、または1学年の半分の学習期間。（2学期制の1学期）

Senior：シニア。高校や大学の4年生。

Social Security Number（SSN）：社会保障番号。老齢・遺族・障がい者年金保険料を給与から控除するために米国政府が発行する番号。定職に就いている人は誰でも社会保障番号を取得しなければならない。

Sophomore：ソフォモア。高校や大学の2年生。

Sororities：ソロリティー。米国の多くの大学にある、女子学生の交友、学術、慈善活動組織。

Special Student：聴講生。講座を受講しているが、学位プログラムに在籍していない学生。

Student and Exchange Visitor Information System（SEVIS）：学生・交流訪問者情報システム。米国への渡航前および滞在中の留学生・交流訪問者のデータを管理するオンラインシステム。米国国土安全保障省が管理・運営する学生・交流訪問者プログラム（SEVP）の一環。

Syllabus：シラバス。各科目で取り上げるテーマ、課題、読書課題などの概要。

Teaching Assistant（TA）：授業助手。大学から何らかの形の財政援助を受ける代わりに、専攻分野の学部科目を教える大学院生。

Thesis：学位論文。学士号または修士号取得を目指す学生が、特定のテーマについての研究結果について執筆する論文。

Transcripts：成績証明書。認証を受けた、学生の学業記録の写し（「Notarization：公証」の項を参照）。

Transfer：編入。学位取得のため、ある大学から別の大学へ移る手続き。

Tuition：授業料。授業や訓練の対価として教育機関が請求する料金（書籍代、住居費、食費は含まない）。

University：総合大学。学部と大学院の双方の学位課程を有する大規模な中等教育後の教育機関。

Zip Code：郵便番号。郵便の宛先に含まれる一連の番号で、米国の郵便配達区域を示す。

米国国務省　教育文化局

EducationUSA.state.gov